

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月8日
【事業年度】	第72期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社LIXILグループ
【英訳名】	LIXIL Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 藤森 義明
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03(3638)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング36階
【電話番号】	03(6268)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	制度連結部長 奥山 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社LIXILは、平成25年9月26日に株式会社日本政策投資銀行との間で株主間契約を締結し、各々が50%の議決権を有する特別目的会社であるGraceA株式会社（以下、「GraceA」という）及びGraceAの完全子会社を設立し、同日、GraceA及びGraceAの完全子会社を通じてGROHE Group S.à r.l.（以下、「GROHE社」という）の発行済株式の87.5%を取得することについて、GraceAの完全子会社は売主との間で株式譲渡契約を締結し、平成26年1月21日に株式を取得いたしました。この企業結合の結果、GraceAは当社の持分法適用関連会社となりました。また、Joyou AG（本社：ドイツ、フランクフルト証券取引所上場、以下、「Joyou」という）はGROHE社の子会社であり、GROHE社を通じてのJoyouに対する当社の持分は、31.62%でありました。

平成27年4月27日にJoyouの監査役会が、金融機関からの督促状が届いたことを契機に同社の財務諸表の正確性に疑義を認識したため、監査人及び法律顧問による特別監査を実施することを決定しました。Joyouは平成27年5月3日に同社の子会社において実施中の特別監査により、売上、負債及び利用可能な現金の額が、2014年度の同社の財務報告にて報告された各金額から、大きく乖離しているとの暫定的な結果を公表しました。Joyouは、平成27年5月21日に執行役会で債務超過を理由に破産手続開始の申立てを行うことを決定し、平成27年5月22日に破産手続開始の申立てをしました。

また、当社は、自らの調査によって、平成26年1月21日の株式取得時点から、Joyouは多額の債務超過であったという認識にいたりました。

そのため、連結貸借対照表に投資有価証券として計上したGraceA株式価値102,878百万円のうち、Joyouの株式価値相当23,804百万円については、特別損失として関係会社投資関連損失とする訂正を行っております。

この決算訂正により、当社が平成26年6月23日に提出いたしました第72期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 関係会社の状況

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 4 事業等のリスク
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
  - (1) 連結財務諸表
  - (2) その他

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

会計年度	平成22年 連結会計年度	平成23年 連結会計年度	平成24年 連結会計年度	平成25年 連結会計年度	平成26年 連結会計年度
売上高 (百万円)	982,606	1,214,939	1,291,396	1,436,395	1,628,658
経常利益 (百万円)	27,857	39,160	16,125	53,063	74,937
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	5,331	15,779	1,868	21,347	<u>20,951</u>
包括利益 (百万円)	-	12,715	694	44,896	<u>51,312</u>
純資産額 (百万円)	516,321	536,408	538,776	566,312	<u>601,795</u>
総資産額 (百万円)	1,033,503	1,166,834	1,481,063	1,465,689	<u>1,786,293</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,842.78	1,850.34	1,817.34	1,930.02	<u>2,041.34</u>
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	19.12	55.50	6.49	73.42	<u>72.06</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	<u>71.70</u>
自己資本比率 (%)	49.7	45.2	35.7	38.3	<u>33.2</u>
自己資本利益率 (%)	1.0	3.0	0.4	3.9	<u>3.6</u>
株価収益率 (倍)	99.5	38.9	267.0	25.3	<u>39.5</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	68,073	48,680	33,979	28,431	83,532
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	27,334	13,542	142,066	12,396	218,332
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	27,825	41,686	138,348	31,752	153,144
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	89,302	92,329	127,350	114,661	139,038
従業員数 (人)	35,976	41,090	48,163	45,602	51,419
[外、平均臨時雇用者数]	[8,765]	[11,773]	[12,233]	[11,403]	[15,127]

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 平成22年連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。平成23年連結会計年度及び平成25年連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成24年連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	11,296	11,243	11,390	12,103	8,777
経常利益 (百万円)	10,292	9,781	9,948	10,891	6,469
当期純利益 (百万円)	9,234	9,698	16,600	12,148	6,407
資本金 (百万円)	68,121	68,121	68,121	68,121	68,121
発行済株式総数 (千株)	313,054	313,054	313,054	313,054	313,054
純資産額 (百万円)	482,571	491,896	509,515	512,057	507,677
総資産額 (百万円)	548,444	563,402	561,785	552,690	598,638
1株当たり純資産額 (円)	1,730.31	1,727.18	1,752.34	1,758.81	1,737.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40 (20)	40 (20)	40 (20)	40 (20)	55 (25)
1株当たり当期純利益 (円)	33.11	34.11	57.63	41.78	22.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	21.93
自己資本比率 (%)	88.0	87.3	90.7	92.5	84.4
自己資本利益率 (%)	1.9	2.0	3.3	2.4	1.3
株価収益率 (倍)	57.5	63.3	30.1	44.5	129.1
配当性向 (%)	120.8	117.3	69.4	95.7	249.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	44 [-]	62 [-]	65 [-]	68 [-]	108 [-]

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 第68期、第69期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和24年9月	日本建具工業株式会社（現 株式会社LIXILグループ）を創設
昭和28年8月	東京都葛飾区の既存工場を買収し、葛飾工場を設置、操業を開始
昭和42年9月	東洋サッシ株式会社（のちの東洋サッシ工業株式会社）を設立し、アルミサッシの一貫工場を建設
昭和46年8月	商号をトーヨーサッシ株式会社へ変更
昭和46年10月	東洋ドア株式会社他4社を吸収合併
昭和49年11月	東洋エクステリア株式会社（現 株式会社LIXIL）を設立
昭和52年4月	ビバホーム株式会社（トステムビバ株式会社を経て、現 株式会社LIXILグループ）を設立
昭和52年9月	東洋ビルサッシ株式会社を設立し、ビル建材事業に進出
昭和57年10月	東洋サッシ工業株式会社、ジーエルホーム株式会社を吸収合併
昭和59年3月	光和金属工業株式会社（トステム鳥取株式会社を経て、現 株式会社クワタ）の株式を取得（現 連結子会社）
昭和59年5月	株式会社アイフルホーム（株式会社アイフルホームテクノロジーを経て、現 株式会社LIXIL住宅研究所）を設立
昭和60年2月	トーヨーサッシビル建材株式会社（INAXトステム・ビルリモデリング株式会社を経て、現 株式会社LIXIL）に、三井軽金属加工株式会社の営業を譲り受けさせ、ビル建材事業に本格的に進出
昭和60年5月	第一木工株式会社（ブライトホーム株式会社を経て、現 株式会社LIXIL住宅研究所）の株式を取得
昭和60年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場（昭和62年3月に一部指定）
昭和60年11月	新明和工業株式会社（現 サンウエーブ可児株式会社）の株式を取得し、厨房事業に進出
昭和60年12月	日鐵カーテンオール株式会社及び日鐵サッシ販売株式会社の株式を取得し、超高層ビルサッシ部門に進出
昭和62年4月	TOSTEM THAI Co., Ltd. を設立（現 連結子会社） トステムファイナンス株式会社（現 LIXILグループファイナンス株式会社）を設立（現 連結子会社）
昭和62年8月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
昭和63年4月	トーヨーサッシ建材商事株式会社（現 株式会社LIXILトーヨーサッシ商事）の株式を取得（現 連結子会社）
昭和63年12月	本店を東京都江東区大島に移転
平成1年4月	トステムテクノウォール株式会社（現 株式会社LIXILトータルサービス）を設立（現 連結子会社）
平成2年1月	アルナサッシ株式会社（現 株式会社伊吹LIXIL製作所）の株式を取得し、中低層サッシ部門を拡大 都住器株式会社（トータル住器株式会社を経て、現 株式会社LIXILトータル販売）が営業活動を開始（現 連結子会社）
平成2年3月	アメリカンホームシールドジャパン株式会社（現 ジャパンホームシールド株式会社）を設立（現 連結子会社）
平成3年5月	TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd. を設立（現 連結子会社）
平成4年7月	商号をトステム株式会社へ変更
平成5年4月	トステム不動産株式会社他3社を吸収合併
平成5年6月	トップ商事株式会社（ビバホーム株式会社を経て、現 株式会社LIXILビバ）を設立（現 連結子会社）
平成7年1月	トステム成東株式会社（現 大分トステム株式会社）を設立（現 連結子会社）
平成7年4月	トステムマネジメントサービス株式会社（現 トステムマネジメントシステムズ株式会社）が営業活動を開始（現 連結子会社）
平成7年12月	ティーエルシー関越株式会社（ジーエルホーム株式会社を経て、現 株式会社ジーエイチエス）を設立（現 連結子会社） ティーエルシー千葉株式会社（現 株式会社LIXILオンライン）を設立（現 連結子会社）
平成9年11月	株式会社中山硝子（現 西九州トステム株式会社）が営業活動を開始（現 連結子会社）
平成10年10月	トステムセラ株式会社及び日本レポール株式会社を吸収合併

平成11年7月	株式会社日本住宅保証検査機構を設立（現 連結子会社）
平成11年10月	東京ジーエルホーム株式会社（現 株式会社クラリス）が営業活動を開始（現 連結子会社）
平成12年10月	東洋エクステリア株式会社（現 株式会社LIXIL）、株式会社アイフルホームテクノロジー（現 株式会社LIXIL住宅研究所）、鈴木シャッター工業株式会社（トステム鈴木シャッター株式会社を経て、現 株式会社LIXIL鈴木シャッター）を株式交換により子会社化（現 連結子会社）
	同株式交換に伴い、株式会社フレックス（現 Gテリア株式会社）他4社を子会社化
平成13年1月	トステム試験研究センター株式会社及びトステム検査株式会社を吸収合併
平成13年3月	トステムビバ株式会社（現 株式会社LIXILグループ）の営業の一部（小売事業）をビバホーム株式会社（現 株式会社LIXILビバ）に譲渡
平成13年4月	トステムビバ株式会社を合併
	中国大連市に大連通世泰建材有限公司（現 驪住通世泰建材（大連）有限公司）を設立（現 連結子会社）
平成13年10月	商号を株式会社INAXトステム・ホールディングスに変更するとともに、会社分割により純粋持株会社へ移行
	同会社分割により営業の全部を承継したトステム株式会社（現 株式会社LIXIL）を設立（現 連結子会社）
	株式会社INAX（現 株式会社LIXIL）を株式交換により子会社化
	同株式交換に伴い、株式会社INAXエンジニアリング（現 株式会社LIXILトータルサービス）、株式会社INAXメンテナンス（現 株式会社LIXILトータルサービス）、株式会社九州INAX他2社（現 株式会社LIXIL）、高橋伊奈販売株式会社他1社（現 株式会社テムズ）、蘇州伊奈衛生潔具有限公司（現 驪住衛生潔具（蘇州）有限公司）、蘇州伊奈建材有限公司他1社（現 驪住建材（蘇州）有限公司）、台湾伊奈股分有限公司及びINAX-GIANG VO Sanitary Ware Co., Ltd.（現 LIXIL INAX VIETNAM Corporation）を子会社化（現 連結子会社）
	名古屋証券取引所市場第一部に上場
平成13年11月	トステム鈴木シャッター株式会社（現 株式会社LIXIL鈴木シャッター）が鈴木シャッター東京工事株式会社を吸収合併
平成14年1月	トステム株式会社の情報システム部門を会社分割し、ITインフォメーションシステムズ株式会社（現 株式会社LIXILインフォメーションシステムズ）を設立（現 連結子会社）
	東洋エクステリア株式会社の生産部門をトステム株式会社に吸収分割
	株式会社住通（ERA・ジャパン株式会社を経て、現 株式会社LIXILリアルティ）の株式を取得
	同株式の取得に伴い、住通リアルティセンター株式会社（住生活リアルティ株式会社を経て、現 株式会社LIXILリアルティ）を子会社化（現 連結子会社）
平成14年3月	株式会社アイフルホームテクノロジー（現 株式会社LIXIL住宅研究所）、ブライトホーム株式会社（現 株式会社LIXIL住宅研究所）他2社の株式を現物出資し、ハコス株式会社（株式会社21世紀住宅研究所を経て、現 株式会社LIXIL住宅研究所）を設立（現 連結子会社）
平成14年7月	伊奈（中国）投資有限公司（現 驪住（中国）投資有限公司）を設立（現 連結子会社）
平成14年8月	株式会社ダイナワンを設立（現 連結子会社）
平成14年10月	トステム鈴木シャッター株式会社（現 株式会社LIXIL鈴木シャッター）が鈴木シャッター九州販売株式会社を吸収合併
平成15年9月	有限会社ユーケー恒産を合併
平成16年2月	株式会社アイメル渡喜（現 Gテリア株式会社）の株式を取得
平成16年3月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）がトステムウッドワーク株式会社を吸収合併
平成16年10月	商号を株式会社住生活グループへ変更
	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）がトステム精工株式会社を吸収合併
平成17年1月	旭トステム外装株式会社の株式を取得（現 連結子会社）
平成17年10月	ニッタン株式会社（株式会社LIXILニッタン）を株式交換により子会社化
	住生活リアルティ株式会社（現 株式会社LIXILリアルティ）がERA・ジャパン株式会社を吸収合併

平成18年4月	トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)がトステム建鐵株式会社を吸収合併
平成18年10月	高橋伊奈販売株式会社(現 株式会社テムズ)が株式会社マルニシを吸収合併
平成19年4月	株式会社住生活グループシニアライフ(現 株式会社LIXIL)が営業活動を開始
平成19年7月	トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)がINAXトステム・ビルリモデリング株式会社及び株式会社トステムハウジング研究所を吸収合併 ベトナム国ブタウ省にINAX VIETNAM Co., Ltd.(INAX VIETNAM TILE Co., Ltd.を経て、現 LIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd.)を設立(現 連結子会社)
平成19年10月	株式会社トステム住宅研究所(現 株式会社LIXIL住宅研究所)が株式会社アイフルホームテクノロジー、ブライトホーム株式会社、ゴーイングホーム株式会社及びワンダーホーム株式会社を吸収合併
平成20年1月	トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)が株式会社アルコプラスを吸収合併
平成20年4月	トータル住器株式会社(現 株式会社LIXILトータル販売)が有限会社吉沢建資を吸収合併 株式会社INAXエンジニアリング(現 株式会社LIXILトータルサービス)が株式会社IEGビルリニューアルを吸収合併
平成20年7月	トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)が株式会社21世紀住宅研究所を吸収合併
平成20年8月	東洋エクステリア株式会社(現 株式会社LIXIL)が株式会社アイエクス(現 Gテリア株式会社)の株式を取得(現 連結子会社)
平成20年11月	ベトナム国クアンナム省にINAX VIETNAM PLUMBING FIXTURES Co., Ltd.(現 LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd.)を設立(現 連結子会社)
平成21年3月	トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)が株式会社住生活グループシニアライフを吸収合併
平成21年4月	株式会社INAXメンテナンス(現 株式会社LIXILトータルサービス)が株式会社INAXビルサービスを吸収合併
平成21年7月	蘇州伊奈建材有限公司(現 驪住建材(蘇州)有限公司)が蘇州伊奈陶瓷有限公司を吸収合併 ジャパンホームシールド株式会社がJ S地盤サービス株式会社を吸収合併 株式会社INAX(現 株式会社LIXIL)がA-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.他7社の株式を取得(現 連結子会社) 同株式の取得に伴い、AMERICAN STANDARD VIETNAM, Inc.(現 AMERICAN STANDARD VIETNAM Co., Ltd.)他6社を子会社化(現 連結子会社)
平成21年12月	リクシルエナジー株式会社(現 LIXILエナジー株式会社)を設立(現 連結子会社)
平成22年4月	サンウエーブ工業株式会社を株式交換により子会社化(現 連結子会社) 同株式交換に伴い、株式会社SWキッチンテクノ(現 サンウエーブキッチンテクノ株式会社)及びサンウエーブレクア株式会社(現 株式会社LIXILトータルサービス)を子会社化(現 連結子会社)
平成22年7月	新日軽株式会社(現 株式会社LIXIL)の株式を取得 同株式の取得に伴い、埼玉新日軽株式会社(株式会社LIXIL新日軽住建販売を経て、現 株式会社LIXILトータル販売)、新日軽東京センター株式会社(株式会社新日軽ビル建材販売を経て、現 株式会社LIXILビルリフォーム販売)他22社を子会社化(現 連結子会社) 株式会社INAXサンウエーブマーケティングを設立(現 連結子会社)
平成22年10月	トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)がトステム三洋株式会社を吸収合併
平成22年12月	株式会社INAX(現 株式会社LIXIL)及びサンウエーブ工業株式会社の営業部門を株式会社INAXサンウエーブマーケティングに吸収分割
平成23年1月	株式会社INAX(現 株式会社LIXIL)が株式会社INAXCOMを吸収合併
平成23年3月	中国瀋陽市に瀋陽伊奈建材有限公司(現 驪住建材(瀋陽)有限公司)を設立(現 連結子会社)
平成23年4月	AMTRONIC Pte. Ltd.の株式を取得(現 連結子会社) 同株式の取得に伴い、上海美特幕墙有限公司を子会社化(現 連結子会社)
平成23年4月	株式会社INAX(現 株式会社LIXIL)が株式会社ジャクソンエス・ピー・アイを吸収合併 トステム株式会社が株式会社INAX、新日軽株式会社及び東洋エクステリア株式会社他1社を吸収合併し、株式会社LIXILに商号変更

平成23年4月	<p>トステム鈴木シャッター株式会社（現 株式会社LIXIL鈴木シャッター）がトステムSD株式会社を吸収合併</p> <p>埼玉新日軽株式会社他14社が合併し株式会社LIXIL新日軽住建販売（現 株式会社LIXILトータル販売）へ商号変更</p> <p>新日軽東京センター株式会社他8社が合併し、株式会社新日軽ビル建材販売（現 株式会社LIXILビルリフォーム販売）へ商号変更</p> <p>中国瀋陽市に瀋陽驪住預制混凝土有限公司を設立</p> <p>LG TOSTEM BM Co., Ltd.の株式を取得（現 連結子会社）</p>
平成23年8月	株式会社川島織物セルコンを株式交換により子会社化（現 連結子会社）
平成23年10月	<p>ハイビック株式会社を株式交換により子会社化（現 連結子会社）</p> <p>同株式交換に伴い、同社子会社10社を子会社化</p> <p>株式会社LIXILが株式会社東濃LIXIL製作所を吸収合併</p>
平成23年11月	株式会社LIXILリニューアルを設立（現 連結子会社）
平成23年12月	<p>中国青島市に驪住海尔住建設施（青島）有限公司を設立（現 連結子会社）</p> <p>Permasteelisa S.p.A.の株式を取得（現 連結子会社）</p> <p>同株式の取得に伴い、同社子会社35社を子会社化（現 連結子会社）</p>
平成24年3月	株式会社LIXILが株式会社佐賀LIXIL製作所を吸収合併
平成24年4月	<p>ジーエルホーム株式会社が愛知ジーエル株式会社及び福島ジーエル株式会社を吸収合併し、株式会社ジーエイチエスに商号変更</p> <p>ベトナム国ドンナイ省にLIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.を設立（現 連結子会社）</p> <p>株式会社LIXILニッタンの株式を売却</p>
平成24年7月	商号を株式会社LIXILグループへ変更
平成24年10月	<p>株式会社アイエクスがGライフグループ株式会社他5社を吸収合併し、Gテリア株式会社に商号変更</p> <p>トータル住器株式会社が株式会社LIXIL新日軽住建販売を吸収合併し、株式会社LIXILトータル販売に商号変更</p>
平成25年4月	<p>ハイビック株式会社が同社子会社10社を吸収合併</p> <p>株式会社INAXエンジニアリング他6社が合併し、株式会社LIXILトータルサービスに商号変更</p> <p>株式会社LIXILが伊奈精機株式会社を吸収合併</p> <p>株式会社テムズが株式会社中川を吸収合併</p> <p>株式会社川島織物セルコンが株式会社じゅらくを吸収合併</p>
平成25年7月	<p>株式会社LIXILトヨーサッシ商事がホームライト株式会社を吸収合併</p> <p>インドネシア共和国西ジャワ州に PT. LIXIL ALUMINIUM INDONESIAを設立（現 連結子会社）</p>
平成25年8月	<p>ASD Americas Holding Corp.の株式を取得（現 連結子会社）</p> <p>同社の株式取得に伴い、同社子会社19社を子会社化（現 連結子会社）</p>
平成25年10月	Star Alubuild Private Ltd. の株式を取得（現 連結子会社）
平成25年12月	マイルーム館不動産管理株式会社及びマイルーム館不動産販売株式会社の株式を取得（現 連結子会社）
平成26年1月	株式会社LIXILリアルティが株式会社興和ハウジング及び株式会社ソロールホームを吸収合併



### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として子会社220社及び関連会社89社で構成され、金属製建材事業、水回り設備事業、その他建材・設備事業、流通・小売り事業及び住宅・不動産他事業を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

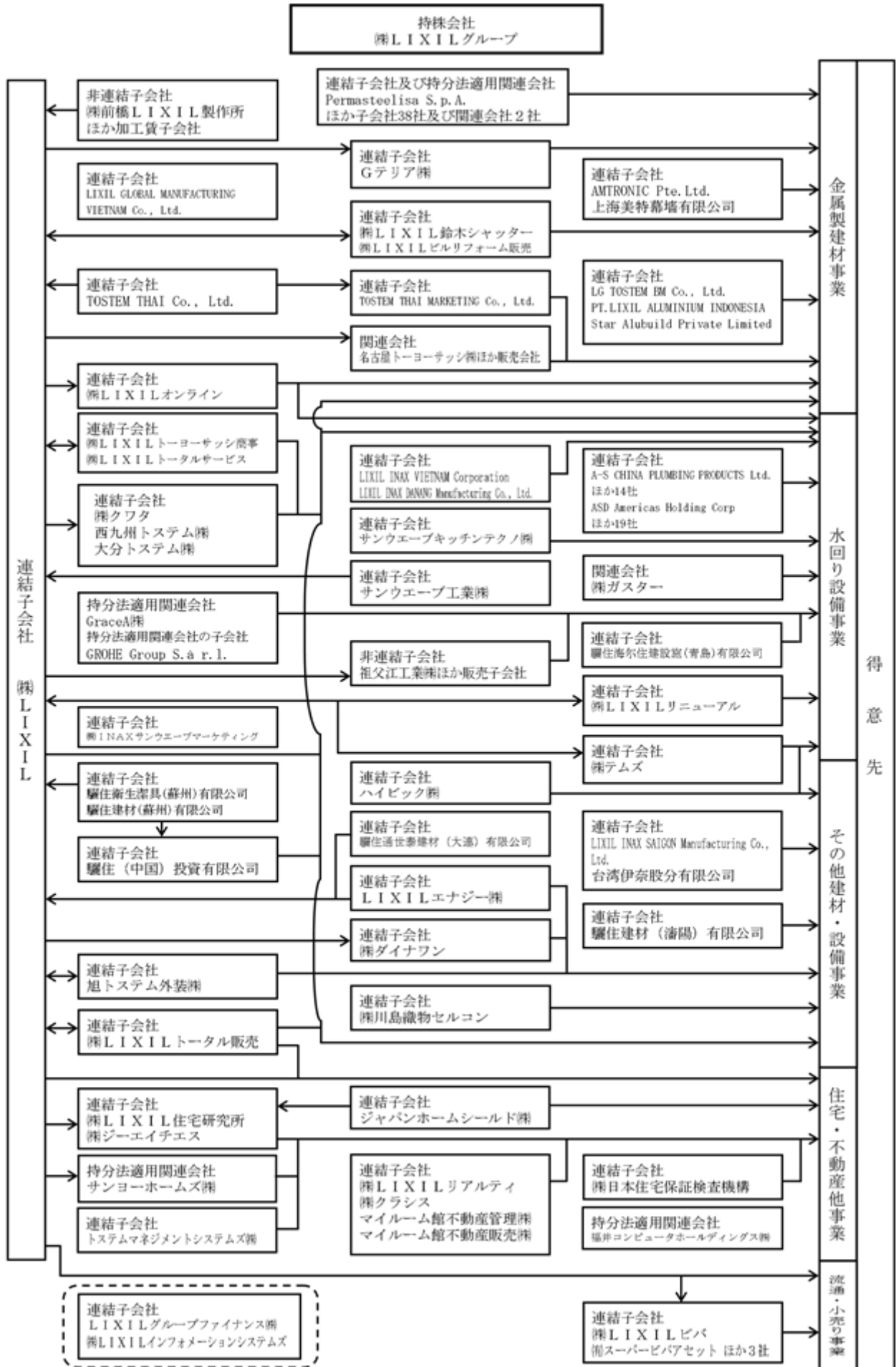
当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付け並びに報告セグメントの関連は次のとおりであり、複数事業を営んでいる会社については、各事業にそれぞれ含めております。

なお、事業区分と報告セグメントの区分は同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業区分	主要製品及び商品	主要な会社
金属製 建材事業	[金属製建材類] 住宅・ビル・店舗用サッシ、 中低層用サッシ、玄関ドア、 各種シャッター、カーテンウォール、 門扉、カーポート、手摺、高欄、 防潮・防水板、遮煙スクリーン等	(国内) (株)LIXIL、(株)LIXILトータルサービス、 (株)LIXILトータル販売、Gテリア(株)、 (株)LIXIL鈴木シャッター、 (株)LIXILビルリフォーム販売、 (株)LIXILトヨーサッシ商事、(株)クワタ、大分トステム(株)、 西九州トステム(株)、(株)LIXILオンライン (海外) Permasteelisa S.p.A.及び同子会社38社並びに関連会社2社、 TOSTEM THAI Co., Ltd.、TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.、 AMTRONIC Pte. Ltd.、上海美特幕墙有限公司、 Star Alubuild Private Ltd.、 PT.LIXIL ALUMINIUM INDONESIA、 驪住(中国)投資有限公司、LG TOSTEM BM Co., Ltd、 LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. (その他 子会社37社、関連会社67社)
水回り 設備事業	[水回り設備類] 衛生機器、シャワートイレ、 水栓金具、手洗器、浴槽、 ユニットバス、システムキッチン、 洗面器、洗面カウンター等	(国内) (株)LIXIL、(株)LIXILトータルサービス、 サンウエーブ工業(株)、(株)LIXILトータル販売、 (株)LIXILトヨーサッシ商事、ハイビック(株)、 (株)テムズ、サンウエーブキッチンテクノ(株)、(株)クワタ、 大分トステム(株)、西九州トステム(株)、 (株)LIXILオンライン、(株)LIXILリニューアル、 (株)INAXサンウエーブマーケティング、GraceA(株) (海外) A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd. ほか14社、 ASD Americas Holding Corp. ほか19社、 LIXIL INAX VIETNAM Corporation、 LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd.、 驪住建材(蘇州)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、 驪住(中国)投資有限公司、驪住海尔住建設施(青島)有限公司 (その他 子会社21社、関連会社7社)
その他建 材・設備 事業	[木質内装建材類] 窓枠、造作材、インテリア建材等 [その他建材類] 住宅・ビル外装タイル、内装タイル、 サイディング、石材、屋根材、 プレカット製品等 [インテリアファブリック類] カーテン等 [その他] 太陽光発電システム	(国内) (株)LIXIL、(株)川島織物セルコン、 ハイビック(株)、(株)LIXILトータルサービス、 (株)LIXILトータル販売、旭トステム外装(株)、 (株)LIXILトヨーサッシ商事、(株)テムズ、(株)ダイナワン、 (株)クワタ、大分トステム(株)、LIXILエナジー(株)、 西九州トステム(株)、(株)INAXサンウエーブマーケティング (海外) 驪住通世泰建材(大連)有限公司、 LIXIL INAX VIETNAM Corporation、 LIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd.、 驪住建材(蘇州)有限公司、驪住(中国)投資有限公司、 台湾伊奈股分有限公司、驪住建材(瀋陽)有限公司 (その他 子会社12社、関連会社6社)
流通・小 売り事業	[ホームセンター] 生活用品、DIY用品、建築資材等 [総合建材センター] 建築資材、工具、金物等	(株)LIXILビバ、(株)LIXIL、 (有)スーパービバアセット ほか3社
住宅・不 動産他 事業	[住宅ソリューション] 工務店のフランチャイズチェーンの展 開、建築請負、住宅瑕疵担保責任保険、 構造体、地盤調査・改良等 [不動産] 土地、建物、不動産管理、不動産事業の フランチャイズチェーンの展開支援等 [介護付マンション事業] 介護付マンション [その他] 経営指導、販促物等	(株)LIXIL、(株)LIXIL住宅研究所、 (株)日本住宅保証検査機構、(株)LIXILリアルティ、 (株)クラシス、(株)LIXILトータル販売、 ジャパンホームシールド(株)、 トステムマネジメントシステムズ(株)、(株)ジーエイチエス、 マイルーム館不動産管理(株)、マイルーム館不動産販売(株)、 サンヨーホームズ(株)、福井コンピュータホールディングス(株) (その他 子会社6社、関連会社4社)
	[グループ内サービス業務] 金融サービス業務、 情報システムの開発・運用・管理	LIXILグループファイナンス(株)、 (株)LIXILインフォメーションシステムズ (その他 子会社15社)

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社LIXIL (注)1、2、3	東京都江東区	34,600	金属製建材、水回り設備、その他建材、住宅用構造体の製造・販売、建築資材の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担 債務保証
株式会社LIXILピバ (注)1、2	埼玉県上尾市	20,000	生活用品、DIY用品・建築資材の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社川島織物セルコン (注)1	京都府京都市 左京区	9,381	インテリアファブリック類の製造・販売	100	経営分担金の負担
株式会社LIXIL住宅 研究所	東京都江東区	1,250	住宅フランチャイズチェーン事業の戦略立案、工務店のフランチャイズチェーンの展開	100	経営分担金の負担
ハイピック株式会社 (注)4	栃木県小山市	551	プレカット製品の製造・販売	100	経営分担金の負担
株式会社日本住宅保証検査機構	東京都千代田区	1,000	住宅瑕疵担保責任保険	100 (19)	経営分担金の負担
株式会社LIXILリアルティ	東京都中央区	160	不動産事業、社宅代行業	100	経営分担金の負担
株式会社クラシス	東京都江東区	100	住宅用不動産の売買・仲介	100	経営分担金の負担
LIXILグループファイナンス株式会社	東京都江東区	3,475	金融サービス業	100	役員の兼任 経営分担金の負担 資金の貸付 債務保証
サンウエーブ工業株式会社 (注)5	埼玉県深谷市	90	水回り設備の製造	100 (100)	
株式会社LIXILトータル販売	東京都江東区	74	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備、住宅用構造体の販売	100 (100)	
旭トステム外装株式会社	東京都江東区	2,000	その他建材の製造・販売	80 (80)	役員の兼任
Gテリア株式会社	東京都世田谷区	315	エクステリア製品の販売	100 (100)	
株式会社LIXIL鈴木シャッター	東京都豊島区	1,989	シャッター、同関連製品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任
ジャパンホームシールド株式会社	東京都墨田区	205	住宅の地盤調査・改良	100 (100)	
株式会社LIXILトリーソーサッシ商事	東京都千代田区	100	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	
株式会社ダイナワン	愛知県常滑市	90	その他建材の販売	100 (100)	
株式会社テムズ	東京都千代田区	60	水回り設備、その他建材の販売	99 (99)	
株式会社クワタ	兵庫県神戸市 須磨区	30	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンウエーブキッチンテクノロジー株式会社(注)6	東京都新宿区	99	水回り設備の販売	100 (100)	
株式会社LIXILビルリフォーム販売(注)7	東京都江東区	100	金属製建材の販売	100 (100)	
大分トステム株式会社	大分県大分市	50	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	
西九州トステム株式会社	佐賀県佐賀市	30	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の販売	100 (100)	
株式会社LIXILオンライン(注)8	東京都江東区	90	金属製建材、水回り設備の販売	100 (100)	
トステムマネジメントシステムズ株式会社	東京都江東区	450	販売店向システムの提供、経営指導	100 (100)	
株式会社LIXILトータルサービス(注)8,9	東京都江東区	100	金属製建材、水回り設備、その他建材・設備の施工・販売・アフターサービス	100 (100)	
LIXILエナジー株式会社	東京都江東区	100	太陽光発電システムの販売	100 (100)	
株式会社LIXILリニューアル	東京都江東区	50	住宅・ビル等のアフターメンテナンス	80 (80)	
株式会社LIXILインフォメーションシステムズ	東京都江東区	100	情報システムの開発・運用・管理	100 (100)	役員の兼任 コンピュータ業務委託
株式会社INAXサンウエーブマーケティング	愛知県常滑市	10		100 (100)	
株式会社ジーエイチエス	東京都江東区	100	工務店のフランチャイズチェーンの展開	100 (100)	経営分担金の負担
マイルーム館不動産管理株式会社	茨城県水戸市	10	不動産の管理	100 (100)	
マイルーム館不動産販売株式会社	茨城県水戸市	10	不動産の販売	100 (100)	
有限会社スーパーピバアセットほか3社	東京都中央区ほか	-	不動産信託にかかる受益権の取得・管理	100 (100)	役員の兼任
Permasteelisa S.p.A. (注)10	Italy Veneto	千ユーロ 6,900	カーテンウォールの製造・販売	100 (100)	役員の兼任
Permasteelisa S.p.A.子 会社41社(注)10	-	-	カーテンウォールの製造・販売	-	債務保証
TOSTEM THAI Co., Ltd. (注)1	Thailand Pathumthani	百万バーツ 2,767	金属製建材の製造	100 (100)	
TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.	Thailand Pathumthani	百万バーツ 103	金属製建材の販売	100 (100)	
AMTRONIC Pte. Ltd.	Singapore	千USドル 19,115	上海美特幕墙有限公司の持株会社	100 (100)	
上海美特幕墙有限公司	中国上海市	千USドル 21,310	カーテンウォールの製造・販売	75 (75)	
驪住通世泰建材(大連)有限公司(注)11	中国遼寧省 大連市	千USドル 43,500	木質内装建材の製造	100 (100)	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.	Cayman Islands	千USドル 1,510	アメリカンスタンダードの中国事業の持株会社	100 (100)	
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.子会社5社	-	-	水回り設備の製造・販売	-	
LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd. (注) 1、12	Singapore	千USドル 94,480	アメリカンスタンダードのアジア事業の持株会社	100 (100)	役員の兼任
LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.子会社8社	-	-	水回り設備の製造・販売	-	
Star Alubuild Private Ltd.	India Haryana	千ルピー 22,817	カーテンウォールの製造・施工・販売	70 (70)	
PT. LIXIL ALUMINIUM INDONESIA	Indonesia Cileungsi	百万ルピア 42,772	金属製建材の製造・販売	75 (75)	
ASD Americas Holding Corp. (注) 1	USA New Jersey	千USドル 300,000	アメリカンスタンダードの北米事業の持株会社	100 (100)	
ASD Americas Holding Corp.子会社19社	-	-	水回り設備の製造・販売	-	
LIXIL INAX VIETNAM Corporation	Vietnam Hanoi	千USドル 38,100	水回り設備の製造・販売	100 (100)	役員の兼任
LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd.	Vietnam Quang Nam	千USドル 18,000	水回り設備の製造	100 (100)	
LIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd.	Vietnam Vung Tau	千USドル 12,000	その他建材の製造・販売	100 (100)	
驪住海尔住建設施(青島)有限公司	中国山東省 青島市	千人民元 194,082	水回り設備の製造	51 (51)	
驪住建材(蘇州)有限公司	中国江蘇省 蘇州市	4,000	水回り設備・その他建材の製造	100 (100)	役員の兼任
驪住衛生潔具(蘇州)有限公司	中国江蘇省 蘇州市	1,730	水回り設備の製造	100 (100)	役員の兼任
驪住(中国)投資有限公司	中国上海市	千USドル 34,500	水回り設備・その他建材の販売	100 (100)	
LG TOSTEM BM Co., Ltd. (注) 13	韓国 ソウル市	百万ウォン 15,355	金属製建材の販売	50 (50)	
台湾伊奈股分有限公司	台湾 新竹県	千NTドル 282,677	その他建材の製造・販売	51 (51)	
驪住建材(瀋陽)有限公司	中国遼寧省 瀋陽市	1,300	その他建材の製造	100 (100)	
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.	Vietnam Dong Nai	千USドル 40,700	金属製建材の製造	100 (100)	

議決権の所有割合欄における( )内は、間接所有割合であります。

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 株式会社LIXIL及び株式会社LIXILピバについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	(株)LIXIL	(株)LIXILピバ	
(1) 売上高	954,806	166,987	百万円
(2) 営業利益	35,172	5,687	百万円
(3) 経常利益	40,050	5,498	百万円
(4) 当期純利益	243	3,016	百万円
(5) 純資産額	503,902	28,863	百万円
(6) 総資産額	1,076,106	122,423	百万円

3. 伊奈精機株式会社は平成25年4月1日付で株式会社LIXILへ吸収合併されております。

4. ハイピック株式会社子会社10社は平成25年4月1日付でハイピック株式会社へ吸収合併されております。

5. サンウエーブ工業株式会社は平成26年3月31日付で減資を行った結果、特定子会社ではなくなっております。

6. サンウエーブキッチンテクノ株式会社は、株式会社LIXILが平成26年5月30日付で全ての株式を譲渡しております。

7. 株式会社新日軽ビル建材販売は平成25年4月1日付で株式会社LIXILビルリフォーム販売に商号変更しております。

8. 株式会社LIXILオンラインは平成26年4月1日付で株式会社LIXILトータルサービスへ吸収合併されております。

9. 株式会社INAXエンジニアリング他6社は、平成25年4月1日付で合併し、同日付で株式会社LIXILトータルサービスに商号変更しております。

10. Permasteelisa S.p.A. 子会社41社のうち、Permasteelisa Impianti S.r.l.他1社は平成25年6月20日付でPermasteelisa S.p.A. へ、Gartner Steel and Glass GmbHは平成25年8月1日付で連結子会社であるJosef Gartner GmbHへ吸収合併されております。

11. 大連通世泰建材有限公司は平成25年12月1日付で驪住通世泰建材（大連）有限公司に商号変更しております。

12. CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd.は平成26年2月3日付でLIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.に商号変更しております。

13. LG TOSTEM BM Co., Ltd.の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンヨーホームズ株式会社(注)	大阪府 大阪市西区	5,945	住宅、マンションの設計・施工管理	24 (24)	
福井コンピュータホールディングス株式会社(注)	福井県福井市	1,631	設計システムの開発・販売	27 (27)	
GraceA株式会社	東京都江東区	103,893	GROHE Group S.à r.l.の管理・運営	50 (50)	役員の兼任
Permasteelisa Projects (Thailand) Ltd.	Thailand Chonburi	百万バーツ 4	ビル建材における企画管理	48 (48)	
Unifront B.V.	Netherlands Gelderland	千ユーロ 143	カーテンウォールシステムの開発	26 (26)	

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

議決権の所有割合欄における( )内は、間接所有割合であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属製建材事業	22,180 (4,955)
水回り設備事業	19,685 (3,738)
その他建材・設備事業	6,063 (990)
流通・小売り事業	1,907 (5,096)
住宅・不動産他事業	1,451 (330)
全社共通部門	133 (18)
合計	51,419 (15,127)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べて、水回り設備事業の従業員数4,308名の増加は、主にASD Americas Holding Corp.及びその子会社の新規連結などによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
全社共通部門	108	44.2	13.9	10,266,221

- (注) 1. 当社の従業員のうち、株式会社LIXILからの出向者の平均勤続年数は、勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

会社名	組合名	上部団体名	組合員数(人)
(株)LIXIL	LIXIL労働組合		14,047
サンウエーブ工業(株)	JAMサンウエーブ労働組合	JAM	357
(株)川島織物セルコン	川島織物セルコン労働組合	UIゼンセン同盟	341
(株)LIXILトータルサービス	INAXメンテナンス労働組合		170
サンウエーブキッチンテクノ(株)	JAMサンウエーブ労働組合	JAM	48
(株)LIXIL鈴木シャッター	全日本金属情報機器労働組合 鈴木シャッター支部	全日本金属情報機器労働組合	22

提出会社においては労働組合を結成しておりません。

なお、労使関係については良好であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、金融や財政の政策効果などを背景に、消費動向や企業マインドの改善が見られ、景気は緩やかな回復局面にありました。住宅投資についても、新設住宅着工戸数が987千戸（前年同期比10.6%増）となるなど堅調を継続しております。

当社グループでは、中期経営計画の基本方針（5つの戦略）である、国内コア事業のシフト、グローバル事業の拡大、広範な流通の有効活用、コア周辺事業の拡大、経営効率の改善、に基づき収益を伴った成長の実現に取り組んでまいりました。なお、この一環として、ASD Americas Holding Corp.や共同出資によるGROHE Group S.à r.l.の株式取得を実施いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1兆6,286億58百万円（前年同期比13.4%増）と市場環境が好調だったことに加え新規連結の影響などから増収、利益面では為替影響や資材価格高騰があったものの増収効果などから営業利益は690億79百万円（前年同期比36.8%増）、経常利益は持分法投資利益などが加わり749億37百万円（前年同期比41.2%増）と増益となりました。当期純利益は、関係会社投資関連損失を計上したことなどから209億51百万円（前年同期比1.9%減）と減益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### [金属製建材事業]

金属製建材事業においては、海外事業の伸長や、アルミと樹脂の複合構造の高断熱窓「防火戸FG-F」や断熱玄関ドア「防火戸FG-E ジェスタ」などの発売を通じて拡販に努めたことなどから、売上高は7,318億4百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は335億49百万円（前年同期比40.3%増）と増収増益でありました。

#### [水回り設備事業]

水回り設備事業においては、新規連結の影響、ラインナップの充実を図ったタンクレストイレ「SATIS（サティス）」の拡販やマンションリフォーム用システムバスルーム新「リノビオVシリーズ」の市場投入を行ったことなどから、売上高は4,385億4百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は203億67百万円（前年同期比19.8%増）と増収増益でありました。

#### [その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、リビング建材「ファミリーライン」のバリエーションを追加するなど商品ラインナップの拡充や販売促進活動強化の取り組みが奏功し、売上高は2,096億75百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は100億57百万円（前年同期比32.8%増）と増収増益でありました。

#### [流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、環境に配慮したエコストア「スーパービバホーム春日部店」など大型ホームセンターの拡充を継続するほか、プロユーザー向けの建デポプロ事業の伸長により、売上高は1,950億55百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は38億47百万円（前年同期比14.0倍）と増収増益でありました。

#### [住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、高断熱高気密を実現した家「セシボEX-H」の発売などを通じて受注・販売活動に注力したことから、売上高は642億14百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は57億42百万円（前年同期比16.1%増）と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業利益は全社費用控除前であります。

（注） 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、835億32百万円の資金増加となり、前連結会計年度と比しては、551億0百万円の増加となりました。この主な要因は運転資本の増加があったものの、税金等調整前当期純利益水準の増加及び関係会社投資関連損失に加え、前連結会計年度にあったタイ災害損失と早期退職や年金制度変更によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資、投資有価証券や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことなどから、2,183億32百万円の資金減少となりました。前連結会計年度に比べて2,059億36百万円の資金減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、有利子負債の調達と償還・返済を行ったことなどから1,531億44百万円の資金増加となりました。前連結会計年度に比べて1,848億96百万円の資金増加であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響なども含めると、前連結会計年度末に比べて243億76百万円増加の1,390億38百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
金属製建材事業(百万円)	413,280	112.2
水回り設備事業(百万円)	227,069	113.4
その他建材・設備事業(百万円)	83,777	121.6
住宅・不動産他事業(百万円)	5,963	115.6
合計(百万円)	730,090	113.6

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
金属製建材事業(百万円)	138,138	116.0
水回り設備事業(百万円)	57,615	126.2
その他建材・設備事業(百万円)	74,993	118.9
流通・小売り事業(百万円)	136,692	105.8
住宅・不動産他事業(百万円)	27,255	88.7
合計(百万円)	434,696	112.1

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 受注状況

金属製建材事業の工事物件については、受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
金属製建材事業	328,935	118.2	389,603	126.8

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比（％）
金属製建材事業（百万円）	731,804	112.3
水回り設備事業（百万円）	438,504	117.1
その他建材・設備事業（百万円）	209,675	111.5
流通・小売り事業（百万円）	195,055	111.2
住宅・不動産他事業（百万円）	64,214	108.3
報告セグメント計（百万円）	1,639,254	113.1
セグメント間取引（百万円）	10,595	-
合計（百万円）	1,628,658	113.4

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、日本国内においては住宅ストック市場に対する取り組みの拡大、海外においてはM & A などにより参入地域の拡大が図られていることから、事業ポートフォリオの幅広い当社グループにとっては大きな成長の機会が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループはリフォーム市場開拓とグローバル事業展開に注力し、経営効率の改善を伴う収益の成長を実現すべく、LIXIL VISION（経営目標）である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」ことへの達成に向けて邁進いたします。

株式会社の支配に関する基本方針については、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高めて、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めておりません。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

### (1)経済動向による影響について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特に住宅着工戸数や建設会社の建設工事受注高の大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2)競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため、当社グループにとって常に有利な価格決定をすることは困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な商品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの製品・サービスが厳しい価格競争に晒され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3)新商品開発への対応について

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として活動しております。高品質の健康・快適で安全な住空間の創造を実現するために常に技術と顧客ニーズを的確に把握し魅力ある商品開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切に対応できなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4)資材等の調達について

当社グループの生産活動にあたっては、資材、部品、その他のサービス等の供給品を適宜に調達しております。その中には、業界の需要増加や原材料の高騰により多額の支払が必要になる可能性があります。また、資材、部品、その他のサービス等の供給品は、欠陥や欠品により当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの原因により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5)海外市場での活動について

当社グループは、海外では中国、タイなどのアジア、欧州や北米などの国々において生産活動及び販売活動を行っており、これらの国々には、次のようなリスクが潜在します。

為替政策による為替レートの大幅な変動

輸出または輸入規制の変更

人件費・物価等の大幅な上昇

ストライキ等による生産活動への支障

予期しない法律又は規則等の変更、移転価格税制等の国際税務リスク

その他の経済的、社会的及び政治的リスク

自然災害による影響

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6)為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。また、これらを実行するにあたっては、対象会社の財務内容や契約関係等についての詳細な事前調査を行い極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後に偶発債務の発生や未認識の債務などが判明する可能性も否定できません。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)事業の再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の再編、製造拠点や販売・物流網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を行うことがあります。これらの施策に関連して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)公的規制について

当社グループは、事業展開をするうえで国や公的機関から事業・投資の許認可、特許権その他の知的財産権、環境規制等の様々な公的規制を受けております。これらの公的規制は、時間の経過とともに変化することが予想され、当社グループの事業運営に支障をきたし、新たな公的規制を遵守するためのコスト増加につながる可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスには、欠陥が生じるリスクがあり、またリコールが発生する可能性もあります。大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような場合には、多額の支払が生じるとともに、当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)訴訟その他の法的手続きについて

当社グループが国内及び海外において事業展開をするうえで、訴訟その他の法的手続きの対象になる可能性があります。当社グループが訴訟その他の法的手続きの当事者となった場合は多額の損害賠償金等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)災害・事故等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産・物流・販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合に事業活動の停止や制約が生じる可能性があります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。連結子会社である株式会社LIXILの国内水回り等生産拠点は東海地区に多く存在しており、対象施設の耐震対策を進めてきましたが、大規模な東海地震が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)環境保全について

当社グループは、「グループ環境基本方針」に基づき、地球環境保全に向け様々な活動を行っております。しかしながら、環境汚染等の環境リスクを完全に防止または軽減できる保証はありません。当社グループの事業活動に起因する重大な環境汚染等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)債権の貸倒れについて

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが当該前提等を大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることがあり得ます。また、経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安などによる前提設定等の見直しにより、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。これらの結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15)固定資産価値減少について

当社グループでは固定資産の減損会計の適用により、定期的に保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を実施しております。その結果、固定資産減損損失を計上することも予測され当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16)退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は毎期見直しが要求されており、変更した場合には結果として当社グループの業績及び財務状況の重要な変動要因となります。当社グループでは、この影響を最小限にすべく厚生年金の代行部分の返上及び確定拠出年金制度やキャッシュバランス制度への移行などの施策を実施しておりますが、その影響を完全に無くすことはできません。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17)個人情報の遺漏について

当社グループでは業務を遂行するなかで、顧客情報をはじめとする様々な個人情報を取り扱う機会があり、厳格な情報管理が求められております。当社グループでは、推進部署を設置し、関連する規程類を整備し、適切な研修を継続して行うなど個人情報管理の強化に努めております。しかしながら、不測の事態により個人情報の遺漏が発生した場合には、社会的信頼の失墜を招くとともに、多額の費用負担が生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

株式会社LIXILによるASD Americas Holding Corp.の株式取得について

当社の連結子会社である株式会社LIXIL（以下、「LIXIL」という）と、ASD Americas Holding Corp.（以下、「アメリカンスタンダード社」という）及びプライベート・エクイティ・ファーム（Sun Capital Partners, Inc.）が間接的に支配するSun Plumbing V Finance, LLCは、平成25年6月28日に、LIXILがアメリカンスタンダード社株式の100%を取得することの合意に至りました。また、当該合意に基づき、平成25年8月20日に、LIXILはアメリカンスタンダード社株式の100%を取得いたしました。

なお、株式取得の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

共同支配企業によるGROHE Group S.à r.l.の株式取得について

当社の連結子会社である株式会社LIXILは、平成25年9月26日に株式会社日本政策投資銀行との間で株主間契約を締結し、各々が50%の議決権を有する特別目的会社であるGraceA株式会社（以下、「GraceA」という）及びGraceAの完全子会社を設立することいたしました。また、同日、GraceA及びGraceAの完全子会社を通じてGROHE Group S.à r.l.（以下、「GROHE社」という）の発行済株式の87.5%を、Glacier Luxembourg One S.à r.l.（以下、「本件売主」という）より取得することについて本件売主との間で合意し、GraceAの完全子会社は本件売主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該株式譲渡契約に基づき、平成26年1月21日に、GraceAの完全子会社はGROHE社の発行済株式の87.5%を取得いたしました。

なお、株式取得の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人々の豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」という企業理念のもと、総合的な住環境ソリューションを提供する会社として事業を展開しております。また、「地球と調和する「暮らしの理性」を創造する」ことをテーマとし、地球環境に配慮した商品・サービスの提供をはじめ、企業活動のあらゆる場面において循環型社会を目指し、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

このような理念のもと、商品開発においては確かな品質、高い技術に基づいて、快適な住生活・都市環境を実現しお客様に喜ばれる商品を市場に送り出すことを大きな役割と考えており、研究開発部門では、開口部商品、住設機器、内装建材や外装建材から住宅のパネル工法にいたるまで、健康、環境負荷低減、高齢者配慮、省資源・省エネルギーなどの様々な視点から研究を重ねております。これらの基礎研究、技術開発、商品開発は当社グループの各社における技術研究所、研究開発部門及び各部の商品開発部門が品質保証部門等と連携のもとに取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は173億79百万円となっております。

セグメント別の実績は次のとおりであります。

### [金属製建材事業]

高い防火性能と高断熱性能を両立させた、国土交通大臣認定防火設備の玄関ドア「防火戸FG-E ジエスタ」や、防火戸として業界で初めてアルゴンガス入りの複層ガラスを標準採用し、高い断熱性を実現した窓「防火戸FG-F」など、住宅の断熱化の普及を促進し、日本の住宅の省エネルギー化に大きく寄与する商品を数多く発売いたしました。また、店舗出入口前やガレージシャッター向けの防水板として、新止水構造を採用した「アピアガード」の「簡易脱着タイプ」や「上部収納タイプ」など地球温暖化により高まる異常気象のリスクに対応する商品を多数発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は64億47百万円であります。

### [水回り設備事業]

“すっきりキレイ、しっかり省エネ、リフォームしやすい オールインワン快適バスルーム”として好評のマンションリフォーム用システムバスルーム「リノビオV」を刷新し、浴室のサイズや浴槽のタイプなどのオプションをさらに充実させ、リフォーム対応力を向上させた「リノビオVシリーズ」を発売いたしました。また、“清掃性”と“エコ”の機能を強化し、あらゆる既存の便器に取り付けが可能なシャワートイレ「PASSO（パッソ）」や、高い省エネ効果と大粒シャワーによる浴び心地のよさを両立させたLIXIL独自の浴室用シャワー「エコフルシャワー」を標準採用した高級価格帯システムバスルーム「グランデージ」など、既存の商品の特徴を活かしつつ、さらなる付加価値を加えた商品を多数発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は84億51百万円であります。

### [その他建材・設備事業]

壊さない工夫・現場にFIT・ムダの排除をテーマに既存物を壊さない“カバー工法”を採用し、リフォームにおける多数の問題点を解消した内装リフォーム専用商品「Renova(リノバ)」など、高まるリフォーム需要をさらに活性化させる商品を発売いたしました。また、内装壁に張るだけで湿気やニオイがこもりがちな空間でも、快適な空気環境づくりができるエアクリーニングウォール「エコカラット・プラス」や内装建材「ファミリーライン」シリーズに新デザインを追加するなど、既存の主力商品に、さらなる付加価値を加えた商品を多数発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は21億97百万円であります。

### [住宅・不動産他事業]

LIXILとLIXIL住宅研究所で共同開発した高性能断熱パネル「HQP（ハイクオリティパネル）」を採用することで、一層の高断熱・高気密を実現した家「センボEX-H」や、高性能な2×4工法をベースに、住まいの基本性能である「耐震/制震」、「耐火性能」、「高気密/高断熱」、「快適空気」、「パッシブエコ」、「スマートテクノロジー」を実現した家「New WoodsHill（ニュー ウッズヒル）」など、住宅の省エネルギー化を実現する商品を多数発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は2億82百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、分析に記載した実績値は1億円未満端数切り捨てて記載してあります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと乖離する場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成において実施した評価、見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々なファクターにより行っております。

その結果に大きく影響される重要な会計方針は、主に次のとおりであります。

有価証券、たな卸資産、貸倒引当金、有形・無形固定資産、賞与引当金、資産除去債務、退職給付に係る負債及び繰延税金資産等の評価

### (2)当連結会計年度の財政状態及び経営成績等の分析

#### 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績のポイントは次のとおりであります。

売上高は1兆6,286億円と1,922億円の増収（前年同期比13.4%増）となりました。これは、当連結会計年度の新設住宅着工戸数が987,254戸（前年同期比10.6%増）と市場環境が好調だったことに加え、新規連結となった子会社の売上高が寄与したことなどから、金属製建材事業で800億円（前年同期比12.3%増）、水回り設備事業で641億円（前年同期比17.1%増）の増収となったほか、その他建材・設備事業で216億円（前年同期比11.5%増）、流通・小売り事業で196億円（前年同期比11.2%増）、住宅・不動産他事業で49億円（前年同期比8.3%増）と全セグメントで増収を達成することができたことによるものであります。

売上総利益は、447億円増加の4,478億円（前年同期比11.1%増）、売上総利益率は、前年同期比0.6ポイント悪化の27.5%であります。悪化の要因は、C-30プロジェクト活動でコスト・経費の削減に努めたものの、為替の影響による原価アップ及び海外売上構成比アップにより低下したものであります。

販売費及び一般管理費は、261億円増加の3,787億円、販管費比率は、前年同期比1.3ポイント良化の23.3%であります。これは、C-30プロジェクト活動での諸経費削減効果や海外売上構成比アップなどにより良化したものであります。

これにより、営業利益は185億円増加の690億円（前年同期比36.8%増）となり、営業利益率は3.5%から4.2%に上昇いたしました。

経常利益は、営業利益の増加185億円に持分法投資利益などによる営業外収支の改善32億円が加わり、218億円増加の749億円（前年同期比41.2%増）となりました。

当期純利益は、3億円減少の209億円（前年同期比1.9%減）となりました。経常利益218億円増加と特別損益の悪化53億円による税金等調整前当期純利益の増加165億円があった一方で、税金費用の増加168億円があったことなどによるものであります。特別損益の悪化は、前連結会計年度に早期退職関連損失326億円やタイの洪水被害に係る受取保険金178億円があったものの、当連結会計年度に関係会社投資関連損失238億円計上したことが主な要因であります。

#### 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,206億円増加し、1兆7,862億円となりました。流動資産は、売上増などによる売上債権や資金増などから、前連結会計年度末に比べ1,569億円増加の9,425億円となりました。固定資産は、設備投資、新規連結の影響などによる有形・無形固定資産や、戦略的投資などによる投資有価証券の増加などから、前連結会計年度に比べ1,636億円増加の8,437億円となりました。

なお、純資産は6,017億円、自己資本比率は33.2%（前連結会計年度末は38.3%）となりました。



資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて551億円増加の835億円となりました。これは運転資金の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の水準が165億円増加したことや関係会社投資関連損失の計上に加え、前連結会計年度にあったタイ災害損失と早期退職や年金制度変更によるものなどが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力増強やホームセンター出店などに係る設備投資652億円、主に戦略的投資による投資有価証券取得1,153億円や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得332億円などの支出があったことなどから、2,183億円の支出となりました。前連結会計年度に比べて、2,059億円の支出増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期の借入1,895億円、普通社債発行により500億円調達した一方で、685億円の有利子負債の返済と償還や、配当金の支払130億円などにより、1,531億円の資金増加となりました。前連結会計年度に比べて、1,848億円の資金増加であります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、これらの諸活動のキャッシュ・フローに換算差額による影響などを合計して、前連結会計年度末に比べて243億円増加の1,390億円となりました。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	平成22年 (22/3期)	平成23年 (23/3期)	平成24年 (24/3期)	平成25年 (25/3期)	平成26年 (26/3期)
自己資本比率(%)	49.7	45.2	35.7	38.3	33.2
時価ベースの自己資本比率(%)	51.4	52.7	34.0	36.9	46.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(倍)	3.8	5.6	13.0	14.9	7.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	17.1	11.4	8.6	5.9	18.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し等

進行年度の見通しについては、日本経済は回復基調が続き海外経済も緩やかな持ち直しが予想されますが、消費増税の影響やデフレ脱却など先行きは不透明であります。

このような認識のもと当社グループは、売上拡大とシェアアップ・抜本的なコスト削減と効率化に取り組むなど、「中期経営計画 LIXIL G-16」達成に向けて邁進してまいります。

中長期的な見通しについては、「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであり、当社グループはリフォーム市場開拓とグローバル事業展開に注力し、経営効率の改善を伴う収益の成長を実現すべく、LIXIL VISION(経営目標)である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」ことへの達成に向けて邁進いたします。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、海外事業の強化や流通・小売り事業の伸長に向けた成長戦略遂行のための投資を重点に行っております。

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）は総額643億20百万円で、その内訳は次のとおりであります。

（単位 百万円）

金属製建材事業	水回り設備事業	その他建材・設備事業	流通・小売り事業	住宅・不動産他事業	計	全社	合計
34,047	16,053	5,765	7,829	616	64,312	8	64,320

流通・小売り事業においてはスーパービバホームなどの出店に伴う投資が主な内訳であります。また、金属製建材事業、水回り設備事業などにおいては、生産能力増強、合理化及び維持更新投資が主な内訳であります。

また、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（注） 金額には消費税等を含んでおりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

該当事項はありません。

### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社 L I X I L	須賀川工場 (福島県須賀川市)	金属製建材事業 その他建材・設備事業	木質内装建材製造設備等	1,199	967	2,350 (335)	-	15	4,532	- (-)
	前橋工場 (群馬県前橋市)	金属製建材事業	アルミサッシ製造設備	1,077	1,402	609 (150)	-	166	3,255	- (-)
	下妻工場 (茨城県下妻市)	金属製建材事業	アルミサッシ製造設備	1,941	2,750	831 (217)	61	152	5,738	394 (170)
	岩井工場 (茨城県坂東市)	金属製建材事業 その他建材・設備事業	電動雨戸・外装製造設備等	696	1,631	7,858 (239)	12	44	10,242	83 (75)
	土浦工場 (茨城県土浦市)	金属製建材事業	アルミサッシ製造設備	1,910	253	6,040 (134)	10	19	8,234	199 (194)
	石下工場 (茨城県常総市)	金属製建材事業	玄関ドア・引き戸製造設備	3,010	1,021	- (-)	2	108	4,144	189 (122)
	小矢部工場 (富山県小矢部市)	金属製建材事業	アルミサッシ製造設備	5,602	4,843	1,172 (169)	14	148	11,780	554 (114)
	知多工場及び知多物流センター (愛知県知多市)	水回り設備事業 その他建材・設備事業	合成樹脂成形加工設備 物流設備	4,646	1,053	8,520 (380)	15	262	14,499	207 (-)
	榎戸工場 (愛知県常滑市)	水回り設備事業	衛生陶器製造設備	1,184	2,172	4,479 (95)	42	62	7,941	225 (2)
	常滑東工場 (愛知県常滑市)	その他建材・設備事業	外装タイル製造設備	886	608	3,663 (80)	5	12	5,177	112 (-)
	上野緑工場 (三重県伊賀市)	水回り設備事業	ユニットバスルーム製造設備	3,447	2,212	3,756 (183)	15	169	9,602	231 (-)
	久居工場 (三重県津市)	金属製建材事業	アルミサッシ製造設備	1,913	1,573	2,925 (234)	-	53	6,465	- (-)
	有明工場 (熊本県玉名郡長洲町)	金属製建材事業 水回り設備事業 その他建材・設備事業 住宅・不動産他事業	アルミサッシ製造設備等	1,290	968	1,991 (258)	19	48	4,318	314 (157)
	関東物流センター (茨城県下妻市)	金属製建材事業	物流設備	797	0	2,109 (127)	-	2	2,910	- (-)
近畿物流センター (三重県津市)	金属製建材事業	物流設備	1,600	0	3,264 (186)	-	1	4,866	- (-)	

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社L I X I L	L I X I Lショールーム南港 (大阪府大阪市住之江区)	金属製建材事業 水回り設備事業 その他建材・設備事業 住宅・不動産他事業	販売設備	2,944	0	7,604 (13)	36	128	10,714	229 (64)
	本社 (東京都江東区、千代田区及び愛知県常滑市)	金属製建材事業 水回り設備事業 その他建材・設備事業 流通・小売り事業 住宅・不動産他事業	販売設備・ その他設備	11,171	222	14,698 (125)	182	1,754	28,029	3,109 (349)
	フェリオ天神 (福岡県福岡市中央区) ほか4棟	住宅・不動産他事業	介護付マンション設備	1,706	7	5,206 (22)	19	59	6,999	180 (114)
株式会社L I X I Lピバ	スーパーピバホーム埼玉大井店 (埼玉県ふじみ野市)	流通・小売り事業	販売設備	2,111	3	6,331 (85)	4	23	8,474	54 (157)
	スーパーピバホーム三郷店 (埼玉県三郷市)	流通・小売り事業	販売設備	3,034	2	4,093 (33)	17	16	7,164	67 (237)
	スーパーピバホーム新習志野店 (千葉県習志野市)	流通・小売り事業	販売設備	2,176	1	4,984 (77)	7	4	7,173	26 (88)
	スーパーピバホーム寝屋川店 (大阪府寝屋川市)	流通・小売り事業	販売設備	3,817	5	1,571 (79)	80	15	5,490	52 (114)
	ピバホーム上尾店 (埼玉県上尾市) ほか79店舗	流通・小売り事業	販売設備	36,418	186	4,237 (96)	1,290	430	42,563	1,074 (3,389)
株式会社川島 織物セルコン	本社 市原事業所 (京都府京都市左京区)	その他建材・設備事業	製造設備・ その他設備	640	31	4,284 (65)	6	365	5,328	139 (19)
サンウエーブ 工業株式会社	深谷製作所 (埼玉県深谷市)	水回り設備事業	厨房機器製造設備	829	1,140	4,157 (160)	53	45	6,226	249 (431)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. (注) 1	Vietnam工場 (Vietnam Dong Nai)	金属製建材事業	アルミ建材 製造設備	1,300	594	- (-)	-	13,869	15,764	469 (-)
TOSTEM THAI Co., Ltd.	Navanakorn工場 (Thailand Pathumthani)	金属製建材事業	アルミサッ シ製造設備	7,783	15,237	2,812 (601)	-	1,816	27,648	4,509 (3,413)
驪住通世泰建 材(大連)有 限公司	大連工場 (中国遼寧省大連 市)	その他建材・設 備事業	木質内装建 材製造設備	3,284	3,955	- (-)	-	541	7,781	2,186 (591)

(注) 1. LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.のベトナム工場は、上記のほかに施設利用権として4,178百万円を計上しております。

- 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 現在休止中の主要な設備はありません。
- 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。
- 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

国内子会社

平成26年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
株式会社LIXILピバ	ピバホーム上尾店 (埼玉県上尾市) ほか79店舗	流通・小売り事業	販売設備	1,948	6,962

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. Vietnam工場 (Long Duc工場) (第一期投資)	Vietnam Dong Nai	金属製建 材事業	アルミ建材 製造設備	29,707	22,214	借入金	平成24 年1月	平成26 年10月

(注) LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.のベトナム工場は、平成26年1月より一部稼働を開始しており、同社にて計上済みの有形固定資産は上記「2.主要な設備の状況(3)在外子会社」に記載のとおりであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,054,255	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,054,255	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第4回新株予約権 (平成24年4月17日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	48,900	28,248
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	4,890,000 (新株予約権1個につき100株)	2,824,800 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	1,682	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年5月10日 至平成31年5月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	1. 発行価格 1,991 ただし、(注)2の定めにより調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものといたします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記(注) 2 (2) の規定を準用するものといたします。また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

2. 行使価額の調整

(1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）といたします。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入いたします。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数といたします。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによるものといたします。

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。



$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用いたします。

- (3)上記(1) 及び に定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとしたします。
- (4)行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

### 3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとしたします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件としたします。

#### (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付いたします。

#### (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式といたします。

#### (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定いたします。

#### (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。

#### (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。

#### (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定いたします。

#### (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしたします。

#### (8) 新株予約権の取得条項

下記（注）4 に準じて決定いたします。

#### (9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定いたします。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

当社が、以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものといたします。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

第5回新株予約権（平成25年4月15日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	47,300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	4,730,000 (新株予約権1個につき100株)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	2,365	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年5月10日 至平成32年5月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1. 発行価格 2,877 ただし、(注)2の定めにより調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものといたします。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記(注) 2 (2) の規定を準用するものといたします。また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

2. 行使価額の調整

(1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）といたします。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入いたします。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数といたします。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによるものといたします。

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用いたします。

- (3)上記(1) 及び に定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものいたします。
- (4)行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

### 3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することいたします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件といたします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付いたします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式といたします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定いたします。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定いたします。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものいたします。

(8) 新株予約権の取得条項

下記（注）4 に準じて決定いたします。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定いたします。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

当社が、以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものといたします。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

第6回新株予約権（平成25年9月17日執行役員決議）

	事業年度末現在 （平成26年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成26年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株） （注）1	100,000 （新株予約権1個につき100株）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円） （注）2	2,194	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年10月10日 至平成32年10月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 （円）	1. 発行価格 2,508 ただし、（注）2の定めにより調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものといたします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

(注) 1. 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記(注) 2 (2) の規定を準用するものといたします。また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

2. 行使価額の調整

(1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）といたします。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入いたします。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数といたします。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(2)調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによるものといたします。

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用いたします。

(3)上記(1) 及び に定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものといたします。

(4)行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

### 3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することといたします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件といたします。

#### (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付いたします。

#### (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式といたします。

#### (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定いたします。

#### (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。

#### (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定いたします。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしたします。
  - (8) 新株予約権の取得条項  
下記(注)4に準じて決定いたします。
  - (9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定いたします。
4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件
- 当社が、以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとしたします。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
  - (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
  - (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
  - (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案



## 第7回新株予約権（平成26年5月7日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	36,620
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	-	3,662,000 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	-	2,819
新株予約権の行使期間	-	自平成28年5月24日 至平成33年5月23日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	-	1. 発行価格 3,214 ただし、(注)2の定めにより 調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本金の額は、会社計算規則第 17条第1項に従い算出される資 本金等増加限度額の2分の1の 金額とし、計算の結果生じる1 円未満の端数は、これを切り上 げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を 発行する場合における増加する 資本準備金の額は、上記(1)記 載の資本金等増加限度額から上 記(1)に定める増加する資本金 の額を減じた額といたします。
新株予約権の行使の条件	-	新株予約権者が新株予約権を放棄し た場合、当該新株予約権を行使す ることができないものといたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡による新株予約権の取得につい ては、当社取締役会の決議による承 認を要するものといたします。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	(注)3

(注) 1. 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記(注) 2 (2) の規定を準用するものといたします。また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

2. 行使価額の調整

(1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）といたします。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入いたします。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数といたします。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

(2)調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによるものといたします。

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用いたします。

(3)上記(1) 及び に定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものといたします。

(4)行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

### 3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することといたします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件といたします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付いたします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式といたします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定いたします。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定いたします。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとして決定いたします。
- (8) 新株予約権の取得条項  
下記(注)4に準じて決定いたします。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定いたします。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

当社が、以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとして決定いたします。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
(2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案  
(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案  
(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
(5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年7月31日 (注)	-	313,054	-	68,121	308,497	12,182

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	113	49	1,386	445	14	31,510	33,518	-
所有株式数 (単元)	15,027	814,420	28,389	186,340	1,322,061	55	754,559	3,120,851	969,155
所有株式数の割合(%)	0.5	26.1	0.9	6.0	42.3	0.0	24.2	100	-

- (注) 1. 自己株式22,321,128株は「個人その他」に223,211単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6単元及び78株含まれております。
3. 「金融機関」の欄には潮田洋一郎氏が信託財産として委託した株式が91,962単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	9,196	2.93
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,556	2.73
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,275	2.64
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	8,242	2.63
ゴールドマン・サックス・ア ンド・カンパニーレギュラー アカウント (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	8,041	2.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,562	2.41
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	6,561	2.09
L I X I L 従業員持株会	東京都江東区大島二丁目1番1号	6,493	2.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5ST, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,931	1.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,798	1.85
計	-	74,660	23.84

- (注) 1. 上記のほかに当社は自己株式22,321千株を所有しておりますが、当該自己株式については議決権の行使が制限されるため、上記の大株主より除いております。
2. はすべて信託業務に係るものであります。
3. 野村信託銀行株式会社信託口9,196千株は、潮田洋一郎氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。

4. ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー及びその共同保有者であるラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社から平成26年2月3日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年1月31日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地	10,254,518	3.28
ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社	東京都港区赤坂二丁目11番7号赤坂ツインタワー(ATT)新館	4,677,700	1.49

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,460,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,624,900	2,896,249	-
単元未満株式	普通株式 969,155	-	-
発行済株式総数	313,054,255	-	-
総株主の議決権	-	2,896,249	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社LIXILグループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	22,321,100	-	22,321,100	7.13
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	138,200	900	139,100	0.04
計	-	22,459,300	900	22,460,200	7.17

(注)1. 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(INAXグループ持株会 愛知県常滑市鯉江本町五丁目1番地)に加入しており、同持株会名義で当社株式900株を所有しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、この内容は次のとおりであります。

第4回新株予約権（平成24年4月17日取締役会決議）

決議年月日	平成24年4月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役 19名 当社の執行役員 3名 当社の子会社の取締役、執行役員及びこれらの地位と同等の地位にある者 105名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株) (注)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

第 5 回新株予約権 (平成25年 4 月15日取締役会決議)

決議年月日	平成25年 4 月15日						
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>当社の取締役、執行役</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>7 名</td> </tr> <tr> <td>当社の子会社の取締役及び従業員</td> <td>119名</td> </tr> </table>	当社の取締役、執行役	20名	当社の従業員	7 名	当社の子会社の取締役及び従業員	119名
当社の取締役、執行役	20名						
当社の従業員	7 名						
当社の子会社の取締役及び従業員	119名						
新株予約権の目的となる株式の種類	「( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載しております。						
株式の数(株) (注)	同上						
新株予約権の行使時の払込金額	同上						
新株予約権の行使期間	同上						
新株予約権の行使の条件	同上						
新株予約権の譲渡に関する事項	同上						
代用払込みに関する事項	同上						
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上						

(注) 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。



第6回新株予約権（平成25年9月17日執行役員会決議）

決議年月日	平成25年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の子会社の取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株) (注)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

第7回新株予約権（平成26年5月7日取締役会決議）

決議年月日	平成26年5月7日						
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>当社の取締役、執行役</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>当社の子会社の取締役及び従業員</td> <td>122名</td> </tr> </table>	当社の取締役、執行役	20名	当社の従業員	8名	当社の子会社の取締役及び従業員	122名
当社の取締役、執行役	20名						
当社の従業員	8名						
当社の子会社の取締役及び従業員	122名						
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。						
株式の数(株) (注)	同上						
新株予約権の行使時の払込金額	同上						
新株予約権の行使期間	同上						
新株予約権の行使の条件	同上						
新株予約権の譲渡に関する事項	同上						
代用払込みに関する事項	同上						
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上						

(注) 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,187	53,288,063
当期間における取得自己株式	997	2,614,222

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使による処分)	-	-	2,065,200	4,111,813,200
(単元未満株式の買増請求による処分)	286	717,471	125	351,148
保有自己株式数	22,321,128	-	20,256,800	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金についてはのれん償却影響を除く連結ベースでの配当性向30%以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。また、内部留保の用途については、事業活動拡大などの戦略的投資に活用いたします。

毎事業年度における配当の回数の基本方針については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会です。

当事業年度については期末配当金を1株につき30円（中間配当金を含め年55円配当）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月5日 取締役会決議	7,268	25
平成26年5月19日 取締役会決議	8,721	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,935	2,180	2,260	2,164	3,060
最低(円)	1,095	1,430	1,397	1,374	1,732

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,314	2,658	2,918	3,060	3,030	3,020
最低(円)	1,880	2,221	2,559	2,632	2,560	2,601

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

当社は、会社法に規定する委員会設置会社であり、取締役及び執行役の状況はそれぞれ次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 取締役会議長	潮田 洋一郎	昭和28年12月21日生	昭和52年4月 当社入社 昭和55年12月 当社取締役営業企画部長 昭和59年5月 当社常務取締役商品本部長 昭和61年11月 当社専務取締役広報・人事・業務改善・TQC・製造管掌 平成2年6月 当社取締役副社長海外事業・デザイン総括管掌(代表取締役) 平成4年9月 当社取締役副社長(代表取締役) 平成5年6月 当社取締役副社長経理本部長(代表取締役) 平成12年11月 当社取締役副社長経理財務管掌(代表取締役) 平成13年10月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社取締役 平成18年11月 当社取締役会長兼CEO(代表取締役) 平成18年11月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)取締役会長兼CEO(代表取締役) 平成21年4月 同社取締役社長 平成23年6月 当社取締役代表執行役会長兼CEO兼指名委員会委員長 平成23年8月 当社取締役代表執行役会長兼指名委員会委員長 平成23年8月 株式会社LIXIL取締役会長(代表取締役) 平成24年6月 当社取締役取締役会議長兼指名委員会委員(現)	(注)2	(注)3 660
取締役	藤森 義明	昭和26年7月3日生	昭和50年4月 日商岩井株式会社(現 双日株式会社)入社 昭和61年10月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社入社 平成9年9月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー カンパニー・オフィサー 平成9年9月 GEメディカル・システムズ・アジア プレジデント兼CEO 平成13年5月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー シニア・バイス・プレジデント 平成13年5月 GEプラスチック プレジデント兼CEO 平成15年1月 GEアジアパシフィック プレジデント兼CEO 平成17年1月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社取締役会長(代表取締役) 平成17年1月 GEマナーアジア プレジデント兼CEO 平成20年10月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社取締役会長兼社長兼CEO(代表取締役) 平成23年3月 日本GE株式会社取締役会長(代表取締役) 平成23年6月 株式会社LIXIL取締役 平成23年6月 当社取締役 平成23年8月 当社取締役代表執行役社長兼CEO(現) 平成23年8月 株式会社LIXIL取締役社長兼CEO(代表取締役)(現) 平成24年6月 東京電力株式会社取締役(現) 平成26年1月 GraceA株式会社取締役(代表取締役)(現)	(注)2	63

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	筒井 高志	昭和25年7月3日生	<p>昭和49年4月 野村證券株式会社(現 野村ホールディングス株式会社)入社</p> <p>平成9年6月 同社取締役</p> <p>平成12年6月 同社常務取締役</p> <p>平成13年10月 野村證券株式会社(会社分割により野村ホールディングス株式会社の子会社として設立)常務取締役</p> <p>平成14年4月 同社専務取締役</p> <p>平成14年6月 野村ホールディングス株式会社取締役</p> <p>平成15年6月 同社執行役</p> <p>平成15年6月 野村證券株式会社専務執行役</p> <p>平成17年6月 株式会社ジャスダック証券取引所(現 株式会社日本取引所グループ)取締役社長(代表取締役)</p> <p>平成18年7月 同社取締役兼代表執行役社長</p> <p>平成21年1月 同社顧問</p> <p>平成21年3月 野村證券株式会社顧問</p> <p>平成21年6月 当社取締役IR担当</p> <p>平成22年2月 当社取締役IR・M&amp;A・ファイナンス(財務)担当兼営業開発本部長</p> <p>平成22年4月 当社取締役 副社長執行役員IR・M&amp;A・ファイナンス(財務)担当兼営業開発本部長</p> <p>平成23年4月 当社取締役 副社長執行役員M&amp;A・広報IR・渉外担当</p> <p>平成23年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員</p> <p>平成23年6月 当社取締役執行役副社長 M&amp;A・IR・渉外担当兼報酬委員会委員長(現)</p> <p>平成26年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員兼 Chief External Relations Officer(現)</p>	(注)2	6
取締役	金森 良純	昭和29年1月23日生	<p>昭和52年4月 当社入社</p> <p>平成7年5月 当社経理本部企画管理部長</p> <p>平成12年6月 当社執行役員経理本部経理部長</p> <p>平成13年10月 当社執行役員経理統括グループリーダー</p> <p>平成16年5月 当社執行役員戦略企画室長</p> <p>平成19年2月 当社執行役員経理財務部長兼戦略企画室長</p> <p>平成19年6月 当社取締役経理財務担当</p> <p>平成22年2月 当社取締役経理担当</p> <p>平成22年4月 当社取締役 専務執行役員兼CFO</p> <p>平成23年4月 当社取締役 専務執行役員兼CFO 経理・財務担当</p> <p>平成23年4月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員兼CFO</p> <p>平成23年6月 当社取締役執行役専務 経理・財務担当兼CFO</p> <p>平成23年11月 株式会社LIXIL取締役専務執行役員</p> <p>平成26年4月 当社取締役 執行役専務 財務担当(現)</p>	(注)2	8

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	菊地 義信	昭和20年4月28日生	昭和44年1月 当社入社 平成3年12月 当社人事総務本部総務部長 平成4年11月 当社住宅建材本部総務統轄部長 平成10年11月 当社人事総務統轄部長兼営業人事総務部長 平成11年6月 当社常務執行役員人事総務統轄部長 平成13年10月 当社常務執行役員人事統括グループリーダー 平成17年1月 当社常務執行役員人事総務統括グループリーダー兼経営企画統括グループリーダー 平成19年2月 当社常務執行役員人事総務部長兼事業育成部長 平成19年6月 当社取締役人事総務部長兼事業育成部長 平成20年4月 当社取締役人事総務法務担当 平成21年4月 トステム株式会社(現 株式会社 L I X I L) 取締役 副社長執行役員 平成22年6月 当社副社長執行役員住宅・不動産他事業 C E O 兼人事担当 平成23年4月 株式会社 L I X I L 副社長執行役員人事担当 平成23年6月 当社執行役員副社長人事・総務・法務・不動産担当 平成24年4月 当社執行役員副社長不動産担当 平成24年4月 株式会社 L I X I L 副社長執行役員 平成24年6月 当社取締役兼監査委員会委員長(現)	(注)2	14
取締役	伊奈 啓一郎	昭和24年3月24日生	昭和49年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社 L I X I L) 入社 平成10年1月 同社取締役住空間事業本部アクア事業部長 平成13年10月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役監査・I R 広報・経理財務担当 平成18年7月 当社取締役 I R 広報担当 平成20年4月 当社取締役 C S R 担当 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)2	298
取締役	數土 文夫	昭和16年3月3日生	昭和39年4月 川崎製鉄株式会社(現 J F E スチール株式会社)入社 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社取締役副社長(代表取締役) 平成13年6月 同社取締役社長(代表取締役) 平成14年9月 ジェイエフイーホールディングス株式会社取締役 平成15年4月 J F E スチール株式会社取締役社長(代表取締役) 平成17年4月 ジェイエフイーホールディングス株式会社取締役社長(代表取締役) 平成22年4月 同社取締役 平成22年4月 社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会 会長 平成22年6月 当社取締役 平成22年6月 ジェイエフイーホールディングス株式会社相談役(現) 平成23年4月 日本放送協会経営委員会委員長 平成23年6月 当社取締役兼指名委員会委員兼報酬委員会委員 平成23年6月 武田薬品工業株式会社取締役(現) 平成23年6月 大成建設株式会社取締役(現) 平成24年6月 当社取締役兼指名委員会委員長兼報酬委員会委員(現) 平成24年6月 東京電力株式会社取締役 平成26年4月 同社取締役会長(現)	(注)2	4

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	佐藤 英彦	昭和20年4月25日生	昭和43年4月 警察庁入庁 昭和61年8月 内閣法制局参事官 平成4年4月 警視庁刑事部長 平成7年2月 埼玉県警察本部長 平成8年12月 警察庁刑事局長 平成11年1月 大阪府警察本部長 平成14年8月 警察庁長官 平成16年8月 警察庁顧問 平成17年2月 警察共済組合理事長 平成23年6月 弁護士(第一東京弁護士会所属)(現) 平成23年6月 当社取締役兼監査委員会委員 平成23年6月 大日本住友製薬株式会社監査役 平成25年6月 同社取締役(現) 平成25年6月 当社取締役兼指名委員会委員兼監査委員会委員(現)	(注)2	-
取締役	川口 勉	昭和21年9月28日生	昭和46年2月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 同監査法人社員 昭和58年3月 同監査法人代表社員 平成14年4月 中央大学客員教授 平成19年8月 太陽A S G監査法人(現 太陽A S G有限責任監査法人)代表社員 平成22年7月 フリービット株式会社監査役(現) 平成23年6月 当社取締役兼監査委員会委員長 平成24年6月 当社取締役兼監査委員会委員(現)	(注)2	-
取締役	幸田 真音	昭和26年4月25日生	平成7年9月 作家として独立し現在に至る 平成15年1月 財務省財政制度等審議会委員 平成16年4月 滋賀大学経済学部客員教授 平成17年3月 国土交通省交通政策審議会委員 平成18年11月 政府税制調査会委員 平成22年6月 日本放送協会経営委員会委員 平成24年6月 日本たばこ産業株式会社取締役(現) 平成25年6月 当社取締役兼報酬委員会委員(現)	(注)2	-
計					1,053

- (注) 1. 取締役のうち、数士文夫、佐藤英彦、川口勉、幸田真音は、社外取締役であります。
2. 平成26年6月20日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 取締役潮田洋一郎は、上記のほかに8,896千株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。



(2) 執行役の状況

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役社長 兼 CEO	藤森 義明	昭和26年7月3日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	63
代表執行役副社長	川本 隆一	昭和27年10月8日生	昭和51年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社LIXIL)入社 平成8年1月 同社住空間事業本部設備事業部設備商品開発室長 平成12年1月 同社取締役住空間事業本部設備事業部長 平成15年4月 同社取締役経営企画部長兼マーケティング部長 平成15年6月 同社常務取締役経営企画部長兼マーケティング部長 平成16年4月 同社常務取締役タイル建材事業部長兼マーケティング部長 平成16年6月 同社取締役 常務執行役員タイル建材事業部長 平成18年6月 同社取締役 専務執行役員事業本部長兼国際事業本部長 平成19年6月 同社取締役社長社長執行役員(代表取締役) 平成23年4月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 金属・建材カンパニー社長 平成23年6月 当社執行役副社長 金属建材担当 平成24年6月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 金属・建材カンパニー社長(代表取締役) 平成24年6月 当社代表執行役副社長 金属建材担当 平成25年4月 当社代表執行役副社長 商品開発・生産担当 平成25年4月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 プロダクツカンパニー社長(代表取締役) 平成26年4月 当社代表執行役副社長 商品開発担当(現) 平成26年4月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 兼Chief Technology Officer(代表取締役) (現)	(注)	16
執行役副社長	筒井 高志	昭和25年7月3日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	6
執行役副社長	井植 敏雅	昭和37年12月3日生	平成元年4月 三洋電機株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役副社長兼CMO(代表取締役) 平成17年6月 同社取締役社長兼COO(代表取締役) 平成18年2月 同社取締役社長(代表取締役) 平成19年4月 同社取締役 平成19年6月 同社特別顧問 平成21年9月 当社顧問 平成22年2月 当社副社長執行役員 新事業担当兼グローバルビジネス本部長 平成23年4月 当社副社長執行役員 平成23年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員 研究開発担当兼インターナショナルカンパニー社長 平成23年6月 当社執行役副社長 インターナショナル担当 平成24年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員 グローバルカンパニー社長兼グローバルカンパニーCMO 平成24年6月 当社執行役副社長 グローバル担当 平成24年7月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員 グローバルカンパニー社長 平成25年10月 同社取締役 副社長執行役員 グローバルカンパニーCEO 平成26年4月 当社執行役副社長 マーケティング担当(現) 平成26年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員兼 Chief Marketing and Sales Officer(現)	(注)	10

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役副社長	有代 匡	昭和31年2月6日生	<p>昭和55年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社LIXIL) 入社</p> <p>平成12年1月 同社経営企画部長室長</p> <p>平成13年10月 同社経営企画部長</p> <p>平成15年4月 同社設備事業部長</p> <p>平成15年6月 同社取締役設備事業部長</p> <p>平成16年6月 同社取締役 上席執行役員設備事業部長</p> <p>平成20年6月 同社取締役 常務執行役員設備事業部長</p> <p>平成22年7月 同社取締役 常務執行役員経営戦略本部長</p> <p>平成23年4月 株式会社LIXIL 副社長執行役員 住設・建材カンパニー社長</p> <p>平成23年6月 同社取締役 副社長執行役員 住設・建材カンパニー社長</p> <p>平成23年6月 当社執行役副社長 住設建材担当</p> <p>平成25年4月 当社執行役副社長 生産担当</p> <p>平成25年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員 プロダクツカンパニー生産本部</p> <p>平成26年4月 当社執行役副社長 特命担当(現)</p> <p>平成26年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員 特命担当</p>	(注)	10
執行役副社長	八木 洋介	昭和30年8月12日生	<p>昭和55年4月 日本鋼管株式会社入社</p> <p>平成8年7月 ナショナル・スチール社 出向 戦略担当・人事担当</p> <p>平成11年1月 GE横河メディカルシステム株式会社 人事部門長</p> <p>平成11年6月 同社 取締役 人事部門長</p> <p>平成12年7月 GEメディカル・システムズ・アジア シックスシグマ担当ディレクター</p> <p>平成14年12月 GE Asia &amp; Japan シニアHRマネジャー</p> <p>平成14年12月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社取締役</p> <p>平成21年1月 日本GE株式会社 取締役 シニアHRマネジャー</p> <p>平成24年4月 当社執行役副社長 人事総務・法務担当</p> <p>平成24年4月 株式会社LIXIL 副社長執行役員 人事総務・法務担当兼グローバルカンパニーCHRO 海外人事総務本部長</p> <p>平成24年6月 同社取締役 副社長執行役員 人事総務・法務担当兼グローバルカンパニーCHRO 海外人事総務本部長</p> <p>平成25年10月 同社取締役 副社長執行役員 人事総務・法務担当</p> <p>平成26年4月 当社執行役副社長 人事総務担当(現)</p> <p>平成26年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員兼 Chief Human Resources Officer(現)</p>	(注)	2

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役副社長	白井 春雄	昭和27年 2月25日生	昭和49年 3月 当社入社 平成 9年 4月 当社東北統轄支店長 平成11年 6月 当社執行役員東北統轄支店長 平成13年 4月 当社執行役員外装事業部長 平成13年10月 トステム株式会社(現 株式会社 L I X I L) 執行役員外装事業部長 平成15年 5月 同社執行役員住器事業部長 平成18年 5月 同社常務執行役員住器事業部長 平成18年 7月 同社常務執行役員建材事業本部住器事業部長 平成18年10月 同社取締役 常務執行役員住器商品事業本部長 平成20年 4月 同社取締役 専務執行役員営業本部長 平成23年 4月 同社副社長執行役員 営業カンパニー 営業本部長 同社副社長執行役員 L I X I L ジャパンカンパニー 営業カンパニー社長 平成24年 4月 同社副社長執行役員 L I X I L ジャパンカンパニー 営業カンパニー社長 平成24年 6月 同社取締役 副社長執行役員 L I X I L ジャパンカンパニー 営業カンパニー社長 平成24年 6月 当社執行役副社長 国内営業担当 平成25年 4月 株式会社 L I X I L 取締役 副社長執行役員 L I X I L ジャパンカンパニー社長(現) 平成26年 4月 当社執行役副社長 ジャパン営業担当(現)	(注)	-
執行役専務	金森 良純	昭和29年 1月23日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	8
執行役専務	丹澤 信一	昭和34年 8月 5日生	昭和58年 4月 ファナック株式会社入社 平成12年 6月 同社取締役 平成13年10月 同社常務取締役 平成14年 4月 同社専務取締役 平成22年 2月 当社専務執行役員構造改革本部長 平成23年 4月 当社専務執行役員経営戦略本部長 平成23年 4月 株式会社 L I X I L 専務執行役員経営戦略本部長 平成23年 6月 当社執行役専務 経営戦略・IT担当 平成23年 7月 株式会社 L I X I L 専務執行役員 経営戦略本部長兼 IT 戦略担当兼インターナショナルカンパニー海外管理本部長 平成23年11月 同社専務執行役員 C F O 兼経営戦略本部長兼 IT 戦略担当兼インターナショナルカンパニー海外管理本部長 平成24年 4月 同社専務執行役員 C F O 兼経営戦略本部長兼 IT 戦略担当兼グローバルカンパニー C A O 海外管理本部長兼 C I T O 平成24年 6月 同社取締役 専務執行役員 C F O 兼経営戦略本部長兼 IT 戦略担当兼グローバルカンパニー C A O 海外管理統括兼 C I T O 平成24年10月 同社取締役 専務執行役員 C F O 兼経営戦略本部長兼 IT 戦略担当兼内部統制管掌兼グローバルカンパニー C A O 海外管理統括 平成25年 4月 当社執行役専務 経営戦略本部長兼 IT 戦略兼 シックスシグマ担当 平成25年 4月 株式会社 L I X I L 取締役 専務執行役員兼経営戦略本部長兼 IT 戦略担当兼 シックスシグマ担当兼グローバルカンパニー C A O 海外管理統括 平成25年10月 同社取締役 専務執行役員兼経営戦略本部長兼 IT 戦略担当兼 シックスシグマ担当 平成26年 4月 当社執行役専務 事業変革担当兼 B T 本部長(現) 平成26年 4月 株式会社 L I X I L 取締役 専務執行役員兼 Chief Business Transformation Officer B T 本部長(現)	(注)	10

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役専務	二瓶 亮	昭和30年1月12日生	昭和53年4月 ファナック株式会社入社 平成15年7月 同社ロボット研究所所長 平成16年6月 同社取締役 平成17年8月 同社常務取締役 平成20年7月 同社専務取締役ロボット研究統括・ロボットセールス本部長 平成22年7月 株式会社森精機製作所専務執行役員 平成22年9月 当社専務執行役員製造技術・品質本部長 平成23年4月 当社専務執行役員 平成23年4月 株式会社LIXIL専務執行役員製造技術・品質本部長 平成23年6月 当社執行役専務 製造技術・品質担当 平成23年10月 株式会社LIXIL専務執行役員製造技術・品質本部長兼お客さまサポート本部長 平成24年3月 同社専務執行役員シックスシグマ本部長兼お客さまサポート本部長 平成25年4月 当社執行役専務 研究開発・製造プロセス改善担当(現) 平成25年4月 株式会社LIXIL専務執行役員 プロダクツカンパニー技術研究本部長兼生産本部特命担当 平成25年6月 同社取締役 専務執行役員 プロダクツカンパニー技術研究本部長兼生産本部特命担当 平成26年4月 同社取締役 専務執行役員 技術研究本部長 平成26年6月 同社専務執行役員 技術研究本部長(現)	(注)	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役専務	松村 はるみ	昭和29年3月25日生	<p>昭和51年4月 株式会社西武百貨店(現 株式会社そごう・西武)入社</p> <p>平成10年2月 同社所沢店長</p> <p>平成11年2月 同社渋谷店長</p> <p>平成12年2月 同社有楽町西武店長</p> <p>平成14年9月 同社西武十合統合商品部 婦人服飾3部長</p> <p>平成16年5月 株式会社アンリ・シャルパンティエ(現 株式会社アッシュ・セー・クレアション)入社</p> <p>平成16年6月 同社代表取締役社長</p> <p>平成23年7月 当社上席執行役員 広報・宣伝・環境戦略担当</p> <p>平成23年7月 株式会社LIXIL上席執行役員 広報・宣伝・環境戦略担当</p> <p>平成23年11月 当社常務執行役員 広報・宣伝・CSR・環境戦略担当</p> <p>平成23年11月 株式会社LIXIL常務執行役員 広報・宣伝・CSR・環境戦略担当</p> <p>平成24年4月 当社常務執行役員 広報・宣伝・CSR・環境戦略担当兼コーポレートコミュニケーション部長</p> <p>平成25年4月 当社専務執行役員 広報・CSR・環境戦略担当兼コーポレートコミュニケーション部長</p> <p>平成25年4月 株式会社LIXIL専務執行役員 広報・CSR・環境戦略担当</p> <p>平成25年6月 同社取締役 専務執行役員 広報・CSR・環境戦略担当</p> <p>平成25年6月 当社執行役専務 広報・CSR・環境戦略担当兼コーポレートコミュニケーション部長</p> <p>平成26年4月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員 Chief Communication Officer 広報・CSR・環境戦略担当</p> <p>平成26年6月 当社執行役専務 広報・CSR・環境戦略担当兼住宅・サービス事業担当兼コーポレートコミュニケーション部長(現)</p> <p>平成26年6月 株式会社LIXIL専務執行役員兼 Chief Communication Officer(現)</p>	(注)	1
執行役専務	松本 佐千夫	昭和34年10月27日生	<p>昭和57年4月 富士ゼロックス株式会社入社</p> <p>平成12年1月 富士ゼロックス アジア・パシフィック株式会社 Board Director, Chief Financial Officer</p> <p>平成18年7月 富士ゼロックス株式会社経理部長</p> <p>平成22年7月 同社執行役員 経理・財務全般担当 経理部長</p> <p>平成23年4月 同社執行役員 経理・財務全般担当 経理部長兼富士ゼロックスサービスクリエイティブ株式会社代表取締役社長</p> <p>平成25年4月 株式会社LIXIL専務執行役員 CFO兼経理本部長兼内部統制管掌</p> <p>平成25年6月 同社取締役 専務執行役員 CFO兼経理本部長兼内部統制管掌</p> <p>平成25年6月 当社執行役専務 経理・財務担当兼共同 CFO</p> <p>平成26年4月 当社執行役専務 経理担当(現)</p> <p>平成26年4月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員兼 Chief Financial Officer(現)</p>	(注)	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	豆成 勝博	昭和24年4月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年1月 当社北海道統轄工場長 平成10年1月 当社下妻統轄工場長兼下妻工場長 平成11年6月 当社執行役員下妻統轄工場長兼下妻工場長 平成12年6月 トステムビバ株式会社(現 株式会社L I X I L ビバ)取締役社長室長 平成12年7月 同社取締役副社長 平成12年10月 同社取締役社長(代表取締役) 平成15年8月 同社取締役社長兼営業本部長(代表取締役) 平成17年4月 同社取締役社長(代表取締役)(現) 平成20年6月 トステム株式会社(現 株式会社L I X I L)取 締役 平成23年6月 株式会社L I X I L取締役 平成23年6月 当社執行役 ホームセンター担当(現)	(注)	9
計					137

(注)平成26年6月20日開催の定時株主総会終結後最初に招集された取締役会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時まで

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

また、当社グループは、ステークホルダーにとって魅力ある価値の創造と提供を通じ、信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

そのため、意思決定の迅速化、業務執行の有効性・効率性の確保やグループ統制の充実などを図る適切な体制を整備するとともに、実効性のある諸施策に積極的に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要（平成26年6月23日現在）

当社は会社法に規定する「委員会設置会社」制度を採用しております。「委員会設置会社」形態を採用することにより、経営の執行と監督の分離を行うことで、執行役による迅速な業務決定が行える体制と経営の透明性を目指しております。

なお、当社の企業統治の体制は次のとおりであります。

取締役会は取締役10名（うち社外取締役4名）で構成され、法令で定められた事項や経営の基本方針及び経営上の重要事項に係る意思決定をするとともに、取締役及び執行役の職務の執行状況を監督しております。特に、社外取締役は、独立した立場から高い監督機能を発揮し、コーポレート・ガバナンスをより強固で実効あるものとしております。取締役会は、原則として月1回開催することとしております。

指名委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名）により構成され、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しております。指名委員会は、1年に1回以上必要に応じて開催することとしております。

監査委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名）により構成され、取締役及び執行役の職務の執行状況の監督のほか、監査方針、監査計画、株主総会に提出する会計監査人の選解任議案等の内容の決議をしております。監査委員会は、原則として1ヶ月に1回以上必要に応じて開催することとしております。

報酬委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名）により構成され、取締役及び執行役が受ける個別の報酬等の内容について決議しております。報酬委員会は、1年に1回以上必要に応じて開催することとしております。

執行役会は、執行役で構成し、取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行の決定機関として、当社及び当社グループ全体の業務執行に係る重要事項について決定等を行っております。執行役会は、原則として毎月1回開催することとし、臨時執行役会は必要に応じて随時開催することとしております。

また、当社は純粋持株会社としてグループ会社に対するガバナンスを充実させるために、原則月に一度開催する経営会議や適宜開催する内部監査委員会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント会議、投資戦略委員会、投融資審議会、CSR推進委員会、再建審議委員会及び子会社新設審議委員会において、経営戦略、中長期方針や投資案件を審議し、意思決定の迅速化を図るとともにガバナンスの有効性を高めております。

##### ロ．取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

#### 八．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行なう旨及びすべて累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 二．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨定款に定めております。

ホ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によってこれを定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社は社外取締役の全員と責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

(社外取締役の責任限定契約)

社外取締役は、本契約締結後、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額を限度としてその責任を負担する。

ト．取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び執行役(執行役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

チ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社における内部統制及びリスクマネジメントに係る体制の主な内容は次のとおりです。なお、これらにつきましては取締役会において、会社法に基づく内部統制システムに関する基本方針として決議しております。

(イ)執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ共通の倫理規定として行動指針を定め、役員を含む全従業員が年1回の読み合わせ及び遵守の誓約を行う。あわせて、グループ共通の内部通報制度を設ける。

また、当社は、反社会的勢力を認めず、一切の関係を持たない。それら反社会的勢力による被害防止のため、圧力には組織で対処し、毅然とした態度で臨む。

(ロ)執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、文書等の保存を行う。取締役及び監査委員は、規程に基づき、常時、その文書等を閲覧できる。

また、情報の管理については、情報セキュリティ管理規程、個人情報保護方針を定めて対応する。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社及び当社グループの抱えるリスクを常に注視すると共に、その対応状況について確認及び指導を行う。そのため、定期的に各社のリスクの状況を確認すると共に社内各種会議において関連会社に出席を求め報告を受ける。

また、有事においては、危機管理対策本部設置基準に基づき設置した危機管理対策本部が総括して危機管理にあたる。

(ニ)執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役会は執行役の職務の分掌を定め、各執行役が責任をもって担当する領域を明確にする。また、全執行役が出席する執行役会を定例的に開催し、業務執行に係る基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

さらに、執行役会の下部機関として各種委員会を設置し、グループ全体の経営戦略や投資案件を審査し意思決定の迅速化を図る。

(ホ)当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、事業状況の定期的な報告を受け、重要案件についての承認を行う。

また、連結財務諸表の正確性、適正性を確保するため、内部統制システムを整備し適切に運用する。

(ヘ)監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人

当社は、使用人の1名以上を監査委員会事務局としてその職務の補助にあたらせる。なお、監査委員会を補助すべき取締役は置かない。

(ト)前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性

当該使用人に対する監査委員会及び監査委員からの監査業務に必要な指示については、執行役はそれに対する指揮命令は行わない。



- (チ)執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制、その他の監査委員会への報告に関する体制  
執行役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査委員に報告する。  
監査委員は、執行役または会計監査人その他の者から、重要な報告または意見もしくは書類を受領したときは監査委員会に報告する。  
代表執行役と監査委員は、監査上の知見につき定期的に意見交換を行う。また、執行役は内部通報の状況に関し、定期的に監査委員会に報告する。  
監査委員は定例の取締役会に出席し、取締役会で定期的実施される執行役の職務執行状況報告を受ける。
- 執行役及び従業員は、監査委員会によるヒアリング等において、職務の執行状況を監査委員に報告する。
- (リ)その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査委員会は、当社の会計監査人や当社内部監査部門から監査内容について定期的に報告を受けると共に、グループ各社の監査役とは定期的にグループ監査役会を開催し、連携を図っていく。

#### リ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力との接触を禁止して、「私たちは、反社会的な団体・個人(総会屋・暴力団など)を一切認めません。彼らの脅しや脅迫的な態度には組織で対処し、それに屈することなく毅然とした態度で臨みます。彼らと関係を持つことは絶対ありません。」との、基本的な考え方を明文化しております。

当社グループは、上記の基本的な考え方を含む「LIXILグループ行動指針」を定め、経営トップからのメッセージとして全社員が実践することを求めています。この運用に当たっては、主管部署を定めるとともに、コンプライアンス委員会において整備状況の定期的な見直しと再評価を実践しております。

#### ヌ．リスク管理体制の整備の状況

当社は純粋持株会社としてグループ会社の抱えるリスクを常に注視するとともに、そのヘッジの状況について確認及び指導を行っております。そのため、各社にリスクマネジメント会議の設置を義務付け、定期的に各社のリスクの状況を確認するとともに、適宜開催する内部監査委員会及びリスクマネジメント会議においてグループ各社のリスクについて検討し、必要に応じてグループ会社へ出席を求め報告を受けております。更に、定期的に開催される四半期業績検討会において、各社のリスクに対する報告を義務づけております。

#### 内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

##### イ．内部監査

当社の内部監査部門(監査部)は4名で構成されております。また、主要グループ会社には内部監査部門が設置されており、各社の子会社を含む社内での監査を定期的実施しております。また、内部監査部門のない子会社につきましては、当社の内部監査部門が定期的に監査をすることにより、グループ全体として遺漏のない監査を実施し、その状況を定期的に開催する内部監査責任者会議において確認するとともに、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

##### ロ．監査委員会監査

当社の監査委員会は、当社及び子会社の内部監査部門並びに子会社監査役等と密接な連携を保つことにより、効率性をめざして監査を実施しております。監査委員会は、定期的に内部監査部門並びに子会社監査役等から監査結果の報告を受けるとともに適宜指示を行い、執行役等へのヒアリングの実施、社内の重要な会議への陪席、重要な会議の議事録や稟議書等の閲覧等により、当社及び主要な子会社の内部統制システムの構築・運用状況の監査や、取締役及び執行役の職務執行状況の監査を行っております。

また、定期的にグループ監査役会を開催し、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

なお、監査委員会は提出日現在において3名の監査委員により構成されており、このうち委員の川口勉は、公認会計士として長年監査業務に従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 八．会計監査

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査委員会と監査法人とは定期的な情報共有の場を持っており、各々の監査方針や期中に発生した諸問題について情報交換を実施する等、相互の監査の質の向上に努めております。また、事業年度末には監査報告会を実施し、具体的な決算上の課題につき意見交換を行っております。

当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数  
指定有限責任社員 業務執行社員： 大中 康行(3年)、山野辺 純一(5年)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 11名、会計士補等 7名

## 二．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

上記監査の実施にあたり、監査委員と内部監査部門は、定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るとともに常時連携を保ち、それぞれ効率的な監査の実施に努めております。また、会計監査人とも積極的な情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。また、内部統制部門である制度連結部並びに経理部は、内部統制に関して監査部の内部監査を、事業報告に関して監査委員会監査を、会社法及び金融商品取引法に基づき会計監査を受けております。

### 社外取締役に関する事項

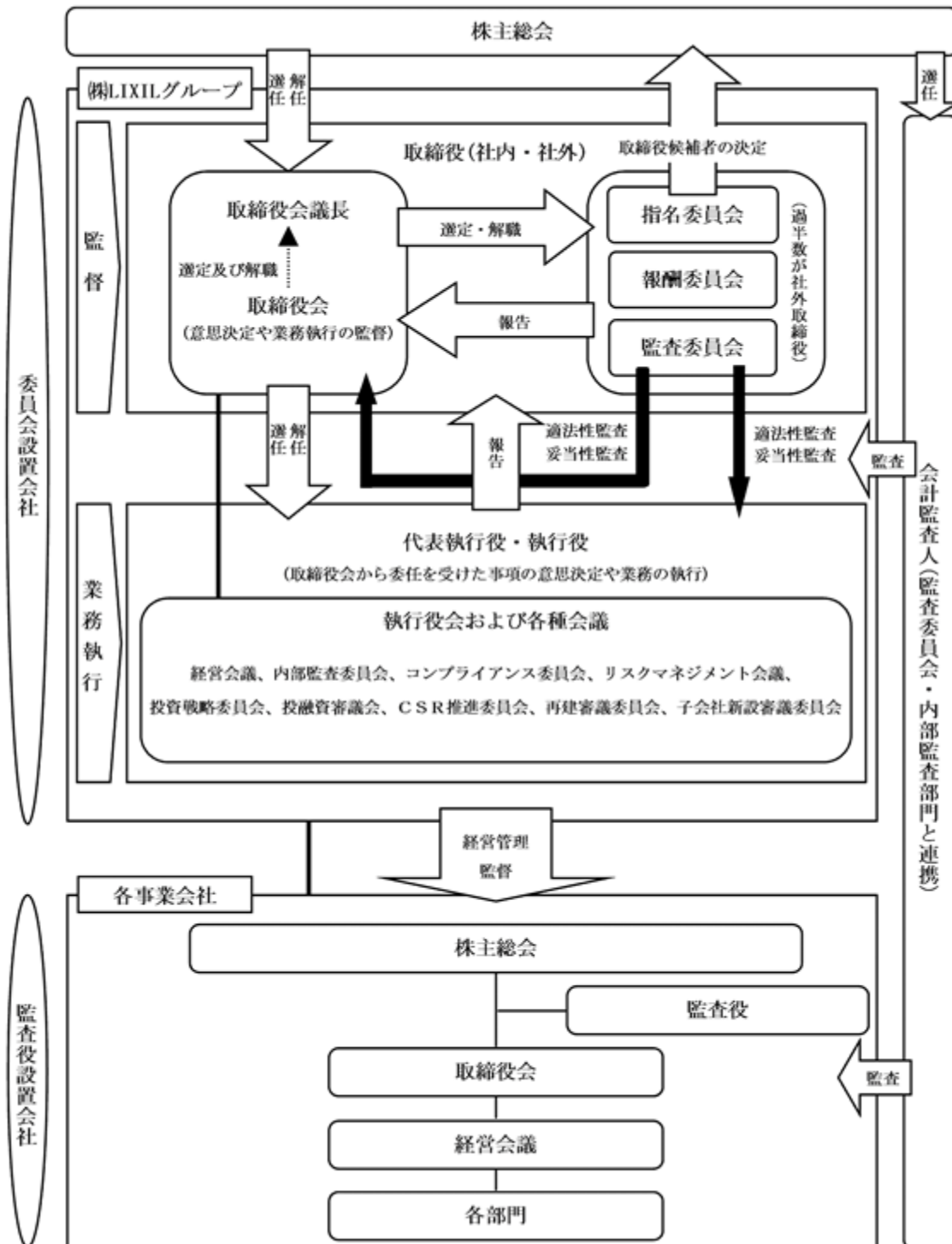
当社の社外取締役は提出日現在において4名であります。

社外取締役が当社グループの企業統治において果たす機能及び役割については「企業統治の体制 イ．企業統治の体制の概要」に、2名の社外取締役を含む監査委員による監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互提携並びに内部統制部門との関係については「内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況 二．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

社外取締役の独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては会社法第2条第15項の規定に加えて、当社経営の重要事項の決定及び業務執行の監督について十分な役割を果たすことのできる人格、識見に優れ、高い専門性と倫理観を有する人物とする等の総合的要件をもって参考としております。なお、総合的要件とは次のとおりであります。

- イ．人格に優れ、高い倫理観を有していること
- ロ．企業経営者としての幅広い知識と経験を有しており、経営に関して客観的判断ができること
- ハ．経営判断に影響をおよぼすおそれのある利害関係が無いこと
- ニ．会計、法務、コンプライアンス等の専門家であり、その分野での高度な知識、経験及び実績を有していること
- ホ．独立した立場から適切な監督機能を果たすことができること

## コーポレート・ガバナンスの体制図



役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	329	168	-	160	3
執行役	1,294	672	130	491	14
社外取締役	101	51	-	50	6

- (注) 1. 上記の報酬等の総額には、当社が負担する報酬等のほかに、当社子会社が負担する当社執行役に対する報酬等を含めた金額を表示しております。
2. 当事業年度末において執行役を兼務する取締役3名に対する報酬等の総額及び人数は、執行役に対する報酬等の総額及び人数に含めて表示しております。
3. 執行役の業績連動報酬の対象となる役員の人数は11名になります。
4. スtockオプションの対象となる役員の人数は22名になります。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
				基本報酬	業績連動報酬	ストック オプション
潮田 洋一郎	取締役	提出会社	234	120	-	114
	Director	LIXIL International Pte. Ltd.	1	1	-	-
藤森 義明	執行役	提出会社	335	150	70	114
川本 隆一	執行役	提出会社	46	-	8	38
	取締役	株式会社LIXIL	55	55	-	-

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・報酬等の基本方針

当社の役員報酬制度は、株主の負託に応えて経営方針を実現するため各役員の職務執行への動機付けを導くことができる公正な報酬体系をもって運用することを方針としております。

(イ) グループの連結業績を適正に反映できる「業績連動型報酬制度」とする。

(ロ) 株主との利益の一致を目的に、中長期にわたって継続して企業価値を高めた結果を報酬に反映できる「ストックオプション制度」を活用する。

(ハ) 業績責任を明確にし、目標達成意欲を喚起するため目標達成時に報酬で適正に報いる仕組みをつくる。

(ニ) 報酬の水準は、毎年報酬委員会において外部の客観的指標との比較評価を実施して職務・業績に見合った管理を行う一方、当社の継続的な成長に不可欠で有為な人材を長期にわたって惹きつけられる水準を目指す。

・報酬体系

役員報酬体系ではガバナンスを担う「取締役」と業務執行責任を担う「執行役」の報酬は、役割の違いを反映して別体系の制度といたします。なお、取締役が執行役を兼任する場合は、執行役の報酬制度を適用いたします。

[取締役と執行役の報酬体系]

(イ) 取締役の報酬体系

取締役の報酬は、基本報酬及びストックオプションからなる体系とする。

(ロ) 執行役の報酬体系

執行役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及びストックオプションからなる体系とする。

[報酬等の種類別の内容]

(イ) 基本報酬

基本報酬は、地位別の固定報酬として、外部の客観的指標との比較によって適正な水準を維持する。なお、執行役の基本報酬については一定割合を部門業績の達成度に応じて変動する取扱いとして、目標達成に報いる仕組みとする。

(ロ) 業績連動報酬

業績連動報酬は、地位に応じ、当事業年度の連結営業利益率に連動して決定することとし、毎年1回の賞与をもって配分を行う。

(ハ) スtockオプション

ストックオプションは、株主視点に立った中長期のインセンティブとして、会社業績及び地位等を基準として決定する。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社LIXILについては次のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
188銘柄                      28,319百万円

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	3,432,004	6,246	取引先と友好的な関係を保つため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,521,830	3,639	同上
大東建託(株)	365,000	2,927	同上
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	4,492	1,742	同上
(株)マキタ	352,000	1,504	同上
リゾートトラスト(株)	325,660	856	同上
住友不動産(株)	200,000	719	同上
日本碍子(株)	638,486	646	同上
(株)エプコ	440,000	538	同上
日本特殊陶業(株)	288,985	414	同上
エス・パイ・エル(株)	2,498,949	399	同上
積水化学工業(株)	359,000	370	同上
すてきナイスグループ(株)	1,510,183	369	同上
旭硝子(株)	530,000	341	同上
積水ハウス(株)	218,124	278	同上
(株)テーオーシー	320,000	230	同上
ミサワホーム(株)	148,900	217	同上
エア・ウォーター(株)	116,000	156	同上
第一生命保険(株)	1,107	140	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	602,245	138	同上
ジャニス工業(株)	900,000	137	同上
ブラザー工業(株)	136,000	133	同上
(株)サンヨーハウジング名古屋	96,000	131	同上
セメダイン(株)	300,000	117	同上
スターツコーポレーション(株)	123,600	114	同上
三菱地所(株)	42,866	111	同上
名古屋鉄道(株)	285,736	84	同上
(株)放電精密加工研究所	105,000	82	同上
野村ホールディングス(株)	136,349	78	同上
岡谷鋼機(株)	69,000	78	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	3,432,004	6,009	取引先と友好的な関係を保つため。
シャープ(株)	17,921,000	5,627	同上
大東建託(株)	365,000	3,486	同上
(株)マキタ	352,000	1,995	同上
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	898,400	1,383	同上
日本碍子(株)	638,486	1,372	同上
リゾートトラスト(株)	651,320	1,040	同上
(株)エプロ	440,000	878	同上
住友不動産(株)	200,000	808	同上
積水化学工業(株)	359,000	385	同上
すてきナイスグループ(株)	1,510,183	344	同上
旭硝子(株)	530,000	316	同上
(株)ヤマダ・エスバイエルホーム	2,498,949	284	同上
積水ハウス(株)	218,124	279	同上
(株)テーオーシー	320,000	237	同上
ミサワホーム(株)	148,900	197	同上
ブラザー工業(株)	136,000	196	同上
第一生命保険(株)	110,700	166	同上
エア・ウォーター(株)	116,000	165	同上
スターツコーポレーション(株)	123,600	162	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	602,245	157	同上
ジャニス工業(株)	900,000	133	同上
セメダイン(株)	300,000	123	同上
三菱地所(株)	42,866	104	同上
東京建物(株)	110,000	97	同上
(株)サンヨーハウジング名古屋	96,000	94	同上
岡谷鋼機(株)	69,000	89	同上
名古屋鉄道(株)	285,736	88	同上
日本空港ビルデング(株)	30,000	80	同上
ジャパンベストレスキューシステム(株)	180,000	76	同上

(注) エス・バイ・エル株式会社は株式会社ヤマダ・エスバイエルホームに商号変更しております。

当社及び連結子会社のうち、最大保有会社である株式会社LIXILの次に投資株式計上額が大きい会社である当社については次のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
9銘柄 10,755百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,273,960	2,384	取引先と友好的な関係を保つため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	533,400	2,013	同上
東京海上ホールディングス(株)	52,500	139	同上
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	34,750	71	同上
NKSJホールディングス(株)	12,500	24	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エディオン	8,961,000	5,152	取引先と友好的な関係を保つため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,273,960	2,423	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	533,400	2,351	同上
東京海上ホールディングス(株)	52,500	162	同上
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	34,750	82	同上
NKSJホールディングス(株)	12,500	33	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	82	104	1	-	92



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	3	40	120
連結子会社	426	4	469	374
計	467	7	510	495

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるPermasteelisa S.p.A.等の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDELOITTE & TOUCHE S.p.A.等に対する監査証明業務に基づく報酬は、前連結会計年度は115百万円であり、当連結会計年度は213百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容としましては、前事業年度は国際財務報告基準（IFRS）の導入検討に関する助言業務などであり、当事業年度は国際財務報告基準（IFRS）の導入に関する助言・指導業務などであります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額は、会計監査人から提示された監査計画の内容や監査時間数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び第72期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適正に反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体や監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	116,946	162,996
受取手形及び売掛金	3 387,451	487,211
有価証券	7,269	1,999
商品及び製品	115,143	129,369
仕掛品	17,094	16,984
原材料及び貯蔵品	40,797	45,453
その他のたな卸資産	16,524	19,048
短期貸付金	10,655	6,228
繰延税金資産	24,293	25,539
その他	54,914	53,177
貸倒引当金	5,468	5,476
流動資産合計	785,624	942,532
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 480,125	2 491,721
減価償却累計額	306,487	311,649
建物及び構築物(純額)	173,637	180,072
機械装置及び運搬具	314,411	324,308
減価償却累計額	247,244	246,780
機械装置及び運搬具(純額)	67,166	77,527
土地	188,802	2 188,662
リース資産	15,759	15,138
減価償却累計額	7,791	6,966
リース資産(純額)	7,967	8,171
建設仮勘定	12,799	19,982
その他	92,052	95,789
減価償却累計額	77,511	80,670
その他(純額)	14,540	15,118
有形固定資産合計	464,913	489,535
<b>無形固定資産</b>		
のれん	34,588	79,971
その他	45,251	60,115
無形固定資産合計	79,840	140,086
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 52,963	1, 2 145,716
長期貸付金	3,111	2,896
退職給付に係る資産	-	1,863
繰延税金資産	32,927	22,351
その他	63,745	57,250
貸倒引当金	17,436	15,938
投資その他の資産合計	135,311	214,139
固定資産合計	680,064	843,761
資産合計	1,465,689	1,786,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 201,076	2 235,799
短期借入金	2 91,778	2 207,198
1年内償還予定の社債	5,000	15,000
リース債務	3,428	3,030
未払費用	70,330	82,243
未払法人税等	7,612	11,082
賞与引当金	19,494	21,173
工場再編関連損失引当金	372	-
ショールーム統合関連損失引当金	1,540	909
資産除去債務	689	281
その他	149,785	142,530
流動負債合計	551,108	719,248
<b>固定負債</b>		
社債	35,000	70,000
長期借入金	226,209	2 289,026
リース債務	5,863	6,256
退職給付引当金	12,749	-
役員退職慰労引当金	276	79
退職給付に係る負債	-	25,016
繰延税金負債	18,407	22,914
負ののれん	185	61
資産除去債務	6,149	6,615
その他	43,427	45,278
固定負債合計	348,268	465,250
負債合計	899,377	1,184,498
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,366	261,366
利益剰余金	259,851	262,580
自己株式	41,753	41,806
株主資本合計	547,585	550,261
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	11,009	13,184
繰延ヘッジ損益	714	1,756
為替換算調整勘定	1,850	28,283
その他の包括利益累計額合計	13,574	43,224
新株予約権	676	2,534
少数株主持分	4,475	5,774
純資産合計	566,312	601,795
負債純資産合計	1,465,689	1,786,293

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,436,395	1,628,658
売上原価	1,103,331	1,180,823
売上総利益	403,064	447,834
販売費及び一般管理費	1,235,579	1,237,754
営業利益	50,485	69,079
営業外収益		
受取利息	1,870	2,430
受取配当金	798	1,331
受取賃貸料	6,886	6,718
負ののれん償却額	123	123
持分法による投資利益	13	2,045
為替差益	4,181	4,750
その他	5,774	5,691
営業外収益合計	19,649	23,091
営業外費用		
支払利息	4,762	4,677
賃貸収入原価	4,686	4,499
デリバティブ評価損	764	353
その他	6,857	7,703
営業外費用合計	17,071	17,234
経常利益	53,063	74,937
特別利益		
固定資産売却益	3,645	3,1061
投資有価証券売却益	1,493	1,818
関係会社株式売却益	2,372	0
抱合せ株式消滅差益	-	72
負ののれん発生益	34	-
受取保険金	4,17,833	-
確定拠出年金移行時差異	1,106	-
特別利益合計	23,486	2,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5 3,583	5 2,536
投資有価証券評価損	4	10
関係会社株式評価損	724	156
関係会社株式売却損	1	10
工場再編関連損失	6 387	6 423
ショールーム統合関連損失	7 1,206	7 247
減損損失	10 4,002	10 1,615
災害による損失	8 1,409	-
関係会社投資関連損失	-	11 23,804
早期退職関連損失	9 32,684	-
特別損失合計	44,004	28,805
税金等調整前当期純利益	32,545	49,085
法人税、住民税及び事業税	10,520	14,409
法人税等調整額	815	13,751
法人税等合計	11,336	28,160
少数株主損益調整前当期純利益	21,208	20,924
少数株主損失( )	138	27
当期純利益	21,347	20,951

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,208	20,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,455	2,111
繰延ヘッジ損益	509	1,047
為替換算調整勘定	16,673	28,177
持分法適用会社に対する持分相当額	49	949
その他の包括利益合計	23,687	30,387
包括利益	44,896	51,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,561	50,541
少数株主に係る包括利益	335	770

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,121	261,366	250,281	41,739	538,029
当期変動額					
剰余金の配当			11,630		11,630
当期純利益			21,347		21,347
連結範囲の変動			146		146
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	9,569	14	9,555
当期末残高	68,121	261,366	259,851	41,753	547,585

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,721	203	14,540	9,615	-	10,362	538,776
当期変動額							
剰余金の配当							11,630
当期純利益							21,347
連結範囲の変動							146
自己株式の取得							15
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,288	510	16,391	23,190	676	5,886	17,980
当期変動額合計	6,288	510	16,391	23,190	676	5,886	27,535
当期末残高	11,009	714	1,850	13,574	676	4,475	566,312



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,121	261,366	259,851	41,753	547,585
会計方針の変更による累積的影響額			4,822		4,822
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,121	261,366	255,029	41,753	542,763
当期変動額					
剰余金の配当			13,083		13,083
当期純利益			20,951		20,951
連結範囲の変動			283		283
合併による減少			32		32
自己株式の取得				53	53
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	7,550	52	7,498
当期末残高	68,121	261,366	262,580	41,806	550,261

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,009	714	1,850	13,574	676	4,475	566,312
会計方針の変更による累積的影響額							4,822
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,009	714	1,850	13,574	676	4,475	561,489
当期変動額							
剰余金の配当							13,083
当期純利益							20,951
連結範囲の変動							283
合併による減少							32
自己株式の取得							53
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,174	1,042	26,432	29,650	1,858	1,298	32,807
当期変動額合計	2,174	1,042	26,432	29,650	1,858	1,298	40,305
当期末残高	13,184	1,756	28,283	43,224	2,534	5,774	601,795

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,545	49,085
減価償却費	44,735	49,167
減損損失	4,002	1,615
早期退職関連損失	32,684	-
負ののれん償却額	123	123
負ののれん発生益	34	-
のれん償却額	5,406	6,574
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,413	2,209
工場再編関連損失引当金の増減額(は減少)	630	372
ショールーム統合関連損失引当金の増減額(は減少)	89	631
災害損失引当金の増減額(は減少)	9,574	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,120	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	933
前払年金費用の増減額(は増加)	3,316	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	473
受取保険金	17,833	-
受取利息及び受取配当金	2,669	3,762
支払利息	4,762	4,677
為替差損益(は益)	74	765
持分法による投資損益(は益)	13	2,045
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	3,134	1,640
固定資産除売却損益(は益)	2,937	1,474
関係会社投資関連損失	-	23,804
売上債権の増減額(は増加)	14,533	52,172
たな卸資産の増減額(は増加)	2,476	3,258
仕入債務の増減額(は減少)	16,216	13,259
その他	13,223	9,443
小計	58,003	91,660
特別退職金等の支払額	32,420	-
保険金の受取額	14,511	4,013
利息及び配当金の受取額	2,550	3,642
利息の支払額	4,854	4,521
法人税等の支払額	9,358	11,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,431	83,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	45,650	21,085
有価証券の取得による支出	305,424	253,009
有価証券の売却及び償還による収入	301,587	258,416
有形及び無形固定資産の取得による支出	63,667	65,293
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,361	3,989
投資有価証券の取得による支出	4,154	115,346
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,683	5,141
子会社株式の売却による収入	2 10,482	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 33,273
短期貸付金の増減額（ は増加）	5,508	2,892
短期貸付けによる支出	-	5 180,568
短期貸付金の回収による収入	-	5 181,508
長期貸付けによる支出	365	303
長期貸付金の回収による収入	1,306	2,382
その他の支出	10,171	5,566
その他の収入	1,805	1,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,396	218,332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	54,136	66,729
短期借入金の返済による支出	-	5 181,508
短期借入れによる収入	-	5 180,568
連結会社間の債権の流動化の増減額（ は減少）	19,001	21,993
長期借入金の返済による支出	21,375	21,904
長期借入れによる収入	50,613	123,748
リース債務の返済による支出	3,969	4,582
社債の償還による支出	30,145	4 24,698
社債の発行による収入	19,904	49,789
少数株主からの払込みによる収入	-	138
自己株式の処分による収入	1	0
自己株式の取得による支出	15	53
配当金の支払額	11,630	13,083
少数株主への配当金の支払額	1	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,752	153,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,860	5,483
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,856	23,828
現金及び現金同等物の期首残高	127,350	114,661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	160	13
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	542
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	7
現金及び現金同等物の期末残高	1 114,661	1 139,038

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度における連結子会社は132社であり、その連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、Star Alubuild Private Ltd.、マイルーム館不動産管理株式会社、マイルーム館不動産販売株式会社、ASD Americas Holding Corp.及び同社の子会社19社は、株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、PT.LIXIL ALUMINIUM INDONESIA及びPermasteelisa S.p.A.の子会社のうちPermasteelisa Participations S.r.l.ほか1社は新たに設立したため、RI.LISA d.o.o.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

平成25年4月1日付で、株式会社INAXエンジニアリングほか6社が合併し、株式会社LIXILトータルサービスとなりました。また、ハイピック株式会社は同社の子会社10社を、株式会社LIXILは伊奈精機株式会社を、Permasteelisa S.p.A.ほか1社は同社の子会社3社をそれぞれ吸収合併しております。

なお、瀋陽驪住預制混凝土有限公司は工場を閉鎖したことにより重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

株式会社前橋LIXIL製作所ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算当期純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、当期純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度における持分法適用関連会社は5社であり、その持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、サンヨーホームズ株式会社は株式を取得したため、GraceA株式会社は新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない株式会社前橋LIXIL製作所ほかの非連結子会社及び株式会社ガスターほかの関連会社は、持分相当の当期純損益額及び持分相当の利益剰余金等が連結会社の当期純損益額及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOSTEM THAI Co., Ltd. は2月末日、驪住通世泰建材(大連)有限公司、驪住海尔住建設施(青島)有限公司、AMTRONIC Pte. Ltd.、上海美特幕墙有限公司、驪住(中国)投資有限公司、驪住建材(蘇州)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、驪住建材(瀋陽)有限公司、台湾伊奈股分有限公司、LG TOSTEM BM Co., Ltd.、LIXIL INAX VIETNAM Corporation、LIXIL INAX SAIGON Manufacturing Co., Ltd.、LIXIL INAX DANANG Manufacturing Co., Ltd.、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、TOSTEM THAI MARKETING Co., Ltd.、A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.、Permasteelisa S.p.A.及びASD Americas Holding Corp.ほか71社は12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

国内会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。在外会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 7～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ショールーム統合関連損失引当金

当社グループのショールーム統合を目的として決定したショールームの閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく決算期末日要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時の損益として処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

決算期末日までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引、商品スワップ取引）

ヘッジ対象

外貨建取引、資金調達に伴う金利取引及び原材料調達取引

ヘッジ方針

為替変動、金利変動及び原材料の価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に一時に償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

なお、未払消費税等はその他の流動負債に含めて表示しております。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が1,762百万円計上されるとともに、退職給付に係る資産が5,310百万円減少し、利益剰余金が4,822百万円減少しております。また、この適用による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は16.58円減少しております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,883百万円	98,313百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	( - )	( 79,074 )

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	669百万円	810百万円
土地	-	292
投資有価証券	7	79,082
計	676	80,184

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	- 百万円	1百万円
短期借入金	92	54,664
長期借入金	-	119
計	92	54,786

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	6,866百万円	- 百万円
支払手形	1,154	-



4 偶発債務

- (1) Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る金融機関等の契約履行保証に対する債務保証	92,813百万円	104,510百万円

- (2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	7,626百万円	3,043百万円

- (3) 連結子会社の取引先に対する営業保証等の債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の取引先 他 (営業保証)	3,749百万円	4,829百万円
エクシース(株) (借入債務)	-	70
驪住鈴木(香港)有限公司 (借入債務)	60	-
個人 (住宅資金借入)	263	268
(株)久居LIXIL製作所 他 (リース債務)	1,418	1,809
その他	8	10
計	5,500	6,986

- 5 連結子会社であるLIXILグループファイナンス株式会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	48,000百万円	48,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	48,000	48,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	14,024百万円	17,379百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売運賃	35,212百万円	39,197百万円
貸倒引当金繰入額	403	618
従業員給与手当	120,671	126,871
賞与引当金繰入額	15,536	17,101
退職給付費用	4,075	5,776
のれん償却額	5,406	6,574

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	174百万円	111百万円
土地	378	873
その他	92	76
計	645	1,061

4 前連結会計年度における受取保険金は、タイ国での大規模洪水により被災した棚卸資産及び固定資産に係る被害額について確定した保険金を計上したものであります。

5 固定資産除売却損のうち固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	67百万円	92百万円
機械装置及び運搬具	200	210
土地	63	19
その他	57	88
計	388	411

固定資産除売却損のうち固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	563百万円	1,151百万円
機械装置及び運搬具	1,993	847
その他	637	125
計	3,194	2,124

6 工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の工場再編関連損失には、工場再編関連損失引当金繰入額が139百万円含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産除却損等相当額	139百万円	423百万円
特別退職金等	247	-
計	387	423

7 ショールーム統合関連損失の内訳は次のとおりであります。

なお、ショールーム統合関連損失には、ショールーム統合関連損失引当金繰入額が当連結会計年度は175百万円、前連結会計年度は465百万円含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
解約違約金等	644百万円	129百万円
展示品除却損等相当額	423	83
その他	138	34
計	1,206	247

8 前連結会計年度における災害による損失は、タイ国での大規模洪水によるものであり、その内訳は操業停止中の固定費等であります。

9 早期退職関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別退職金	31,832百万円	- 百万円
再就職支援金	852	-
計	32,684	-

10 次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
用途	ビル建材製造設備	用途	小売店舗	
場所	茨城県土浦市 他	場所	東京都板橋区 他	
種類 及び 金額	機械装置及び運搬具	543百万円	建物及び構築物	286百万円
	リース資産(有形)	22	機械装置及び運搬具	0
	その他	110	リース資産(有形)	49
	計	677	その他	20
		計	357	
用途	小売店舗	用途	遊休資産等	
場所	北海道旭川市 他	場所	京都府綾部市 他	
種類 及び 金額	建物及び構築物	300百万円	建物及び構築物	79百万円
	土地	48	機械装置及び運搬具	0
	リース資産(有形)	5	土地	948
	その他	24	その他	10
	計	379	計	1,039
用途	遊休資産等	用途	その他	
場所	京都府綾部市 他	場所	-	
種類 及び 金額	建物及び構築物	938百万円	のれん	219百万円
	機械装置及び運搬具	378		
	土地	1,460	計	219
	リース資産(有形)	3		
	その他	164		
	計	2,945		

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。

(減損損失認識に至った経緯)

当連結会計年度は、小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として売却の意思決定がなされたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。のれんについては株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、当連結会計年度末に減損処理を行い特別損失として計上したものであります。

前連結会計年度は、ビル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。

(回収可能価額の算定について)

当連結会計年度は、小売店舗については主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として売却予定価額を使用しております。のれんについては回収可能価額を零として測定しております。

前連結会計年度は、ビル建材事業、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。

11 関係会社投資関連損失は、連結貸借対照表に投資有価証券として計上したGraceA株式価値102,878百万円に含まれるJoyou AGの株式価値相当23,804百万円について、損失として計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,243百万円	4,863百万円
組替調整額	1,480	1,778
税効果調整前	8,762	3,085
税効果額	2,306	973
その他有価証券評価差額金	6,455	2,111
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	979	1,757
組替調整額	8	7
資産の取得原価調整額	321	131
税効果調整前	649	1,882
税効果額	140	834
繰延ヘッジ損益	509	1,047
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16,402	28,679
組替調整額	271	501
為替換算調整勘定	16,673	28,177
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	49	949
持分法適用会社に対する持分相当額	49	949
その他の包括利益合計	23,687	30,387

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	313,054	-	-	313,054
合計	313,054	-	-	313,054
自己株式				
普通株式 (注)1、2	22,292	8	0	22,300
合計	22,292	8	0	22,300

(注)1. 自己株式の増加株式数8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	676
	合計	-	-	-	-	-	676

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日取締役会	普通株式	5,815	20	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年11月5日取締役会	普通株式	5,815	20	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日取締役会	普通株式	5,815	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月5日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	313,054	-	-	313,054
合計	313,054	-	-	313,054
自己株式				
普通株式（注）1、2	22,300	21	0	22,321
合計	22,300	21	0	22,321

- （注）1. 自己株式の増加株式数21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 自己株式の減少株式数0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	2,534
	合計	-	-	-	-	-	2,534

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月20日取締役会	普通株式	5,815	20	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年11月5日取締役会	普通株式	7,268	25	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月19日取締役会	普通株式	8,721	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	116,946百万円	162,996百万円
定期預金	2,285	23,957
現金及び現金同等物	114,661	139,038

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社LIXILニッタン(以下「LIXILニッタン」という)及び同社の子会社2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにLIXILニッタン株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	19,680百万円
固定資産	9,317
流動負債	13,192
固定負債	5,259
少数株主持分	91
株式売却益	2,246
LIXILニッタン株式の売却価額	12,700
LIXILニッタン及び同社の子会社2社の現金及び現金同等物	2,217
差引：売却による収入	10,482

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにASD Americas Holding Corp.及び同社の子会社19社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。なお、次の金額は当連結会計年度の連結貸借対照表に反映されている暫定的な金額であります。

流動資産	27,563百万円
固定資産	12,239
のれん	40,062
流動負債	38,797
固定負債	9,420
為替換算調整勘定	373
株式の取得価額	31,273
ASD Americas Holding Corp.及び同社の子会社19社の現金及び現金同等物	698
差引：取得による支出	30,574

また、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 当連結会計年度における社債の償還による支出には、ASD Americas Holding Corp.の子会社が発行している社債について、早期償還を行ったものが19,698百万円含まれております。

5. 短期借入れによる収入及び短期貸付けによる支出は、GraceA株式会社が完全子会社を通じてGROHE Group S.à r.l.(以下、「GROHE社」という)の株式を取得するにあたり、GROHE社の関係会社であるGrohe Holding GmbH他1社(以下、「当該2社」という)が既存借入金を返済する必要があったことから、一時的に当社の連結子会社であるLIXILグループファイナンス株式会社が金融機関から1,270百万ユーロを借り入れたもの及び当該2社へ合計1,270百万ユーロを貸し付けたものであります。また、短期貸付金の回収による収入及び短期借入金の返済による支出は、当該2社から合計1,270百万ユーロの返済を受けたもの及び金融機関へ同額を返済したものであります。



(リース取引関係)

(借主)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)、流通・小売り事業における陳列什器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	94	70	17	6
その他	467	277	3	186
合計	561	347	21	193

(注) 当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	54	-
1年超	157	-
合計	211	-
リース資産減損勘定の残高	3	-

(注) 当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	276	-
リース資産減損勘定の取崩額	5	-
減価償却費相当額	252	-
支払利息相当額	7	-
減損損失	3	-

(注) 当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,137	8,590
1年超	23,299	33,572
合計	26,437	42,162

(貸主)

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	5	11
1年超	31	8
合計	37	20

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営の基本方針である「事業革新」「グローバル化」「構造改革」を実現するために必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客との信用取引によって発生した営業債権であり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されることとなります。当該リスクに備えるため、回収状況等の日常管理を通じて信用悪化の兆候の把握に努めるとともに、定期的に顧客の信用リスク評価を実施し、必要に応じて取引条件の見直しや債権保全等を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であります。市場において取引される株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の変動が把握され、当社役員にも報告がなされております。主に関係会社株式である市場取引のない株式については、実質価値が毀損するリスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等の確認を行っております。また、余資運用の債券は、資金運用管理規程に従い、安全性の高いもののみを対象としているため、信用リスクは限定的であります。

貸付金は、主に関係会社への貸付金であり、財務状況等については定期的にモニタリングを実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に営業取引や設備投資、投融資に係る資金調達であります。このうちの一部は変動金利による資金調達であり、金利の変動リスク及び為替リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引）を利用してヘッジしているため、金利の変動リスク及び為替リスクは軽微であります。

デリバティブ取引は、為替予約取引、金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引であり、当社グループの各経理財務部門及び購買物流部門が、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりますが、重要なものについては、各社の取締役会付議規程及び管理規程に基づき決定、運用されており、取引結果については、毎月当社役員にも報告が行われております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	116,946	116,946	-
(2) 受取手形及び売掛金	387,451		
貸倒引当金( 1)	4,712		
	382,738	382,738	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	44,598	44,965	367
(4) 短期貸付金	10,260		
貸倒引当金( 2)	319		
	9,941	9,941	-
(5) 長期貸付金( 3)	3,506		
貸倒引当金( 4)	45		
	3,461	3,444	17
資産合計	557,687	558,037	349
(1) 支払手形及び買掛金	201,076	201,076	-
(2) 短期借入金	69,902	69,902	-
(3) 未払法人税等	7,612	7,612	-
(4) 社債( 5)	40,000	40,263	263
(5) 長期借入金( 5)	248,085	250,461	2,375
負債合計	566,676	569,316	2,639
デリバティブ取引( 6)	(602)	(602)	-

( 1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

( 2) 短期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

( 3) 長期貸付金には1年以内回収予定分を含めております。

( 4) 長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

( 5) 社債及び長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

( 6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、( )で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	162,996	162,996	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	487,211 5,158		
	482,052	482,052	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	53,232	52,188	1,043
(4) 短期貸付金 貸倒引当金( 2)	5,982 4		
	5,978	5,978	-
(5) 長期貸付金( 3) 貸倒引当金( 4)	3,142 43		
	3,099	3,082	16
資産合計	707,358	706,298	1,060
(1) 支払手形及び買掛金	235,799	235,799	-
(2) 短期借入金	144,716	144,716	-
(3) 未払法人税等	11,082	11,082	-
(4) 社債( 5)	85,000	85,305	305
(5) 長期借入金( 5)	351,508	353,865	2,356
負債合計	828,107	830,768	2,661
デリバティブ取引( 6)	1,269	1,269	-

- ( 1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。  
( 2) 短期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。  
( 3) 長期貸付金には1年以内回収予定分を含めております。  
( 4) 長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。  
( 5) 社債及び長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。  
( 6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
(資産)

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券については主に取引先の金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済され、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に信用リスクを加味して時価を算定しております。

(5) 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算出した金額に信用リスクを加味して時価を算定しております。ただし、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5)長期借入金

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後または実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引)

「注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。

2. 時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	15,633	94,483
その他	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(資産)

(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	116,946	-	-	-
受取手形及び売掛金	383,695	3,756	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	-	-	-
(2)その他	5,270	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	2,000	-	-	-
(2)社債	0	10	-	-
短期貸付金（1年以内に回収予定の長期貸付金を除く。）	10,260	-	-	-
長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む。）	394	771	2,213	127
合計	518,568	4,537	2,213	127

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	162,996	-	-	-
受取手形及び売掛金	478,812	8,398	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	2,000	-	-	-
(2)社債	10	0	-	-
短期貸付金（1年以内に回収予定の長期貸付金を除く。）	5,982	-	-	-
長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む。）	245	641	2,109	145
合計	650,046	9,040	2,109	145

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	69,902	-	-	-	-	-
社債（1年以内に償還予定のものを 含む。）	5,000	15,000	-	-	10,000	10,000
長期借入金（1年以内に返済予定のものを 含む。）	21,875	57,099	59,340	83,547	6,223	20,000
リース債務（1年以内に返済予定のものを 含む。）	3,428	2,686	1,646	765	321	443
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調 達額	38,998	-	-	-	-	-
合計	139,205	74,785	60,986	84,312	16,545	30,443

（注）営業預り保証金については、連結決算日後の返済予定額を確認できないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	144,716	-	-	-	-	-
社債（1年以内に償還予定のものを 含む。）	15,000	-	-	10,000	30,000	30,000
長期借入金（1年以内に返済予定のものを 含む。）	62,482	64,947	99,798	11,606	39,883	72,791
リース債務（1年以内に返済予定のものを 含む。）	3,030	2,363	1,556	724	397	1,215
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調 達額	17,005	-	-	-	-	-
合計	242,234	67,310	101,354	22,330	70,280	104,006

（注）営業預り保証金については、連結決算日後の返済予定額を確認できないため、記載を省略しております。



(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	5,270	5,270	-
	小計	5,270	5,270	-
合計		5,270	5,270	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	31,282	15,289	15,992
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	31,282	15,289	15,992
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,272	4,469	197
	(2)債券			
	国債・地方債等	1,999	1,999	0
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
(3)その他	17	20	2	
	小計	6,299	6,499	200
合計		37,581	21,789	15,792

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 2,497百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	45,036	26,011	19,024
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	3	3	0	
	小計	45,039	26,015	19,024
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	470	578	108
	(2)債券			
	国債・地方債等	1,999	1,999	0
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	2,480	2,588	108
合計		47,519	28,603	18,916

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,881百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	2,477	1,493	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,477	1,493	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	5,128	1,818	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	5,128	1,818	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について729百万円(その他有価証券4百万円、関係会社株式724百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について23,971百万円(その他有価証券10百万円、関係会社株式23,960百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	6,173	-	68	68
	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 円受取・米ドル支払	3,052	2,960	579	579
合計		9,226	2,960	647	647

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	504	-	36	36
	人民元	4,376	4,376	112	112
	パーツ	11,180	-	141	141
	加ドル	2,558	-	58	58
	メキシコペソ	7,585	-	100	100
	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 円受取・米ドル支払	3,030	2,060	777	777
	合計	29,235	6,436	810	810

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建取引	5,370	-	65
	ユーロ	外貨建取引	10,180	163	131
	売建				
	ユーロ	外貨建取引	30,289	137	103
	商品スワップ取引				
米ドル建アルミスワップ	原材料調達取引	5,136	-	172	
ユーロ建アルミスワップ	原材料調達取引	57	-	0	
円建銅スワップ	原材料調達取引	259	-	14	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	94,717	84,717	(注) 2
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	24,788	24,788	(注) 2
合計			170,800	109,806	142

(注) 1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	外貨建取引	16,273	-	197
	ユーロ	外貨建取引	21,008	165	113
	人民元	外貨建取引	1,045	-	37
	売建				
	ユーロ	外貨建取引	57,862	2,006	1,497
	商品スワップ取引				
	米ドル建アルミスワップ	原材料調達取引	3,522	-	159
	ユーロ建アルミスワップ	原材料調達取引	199	-	12
	円建銅スワップ	原材料調達取引	537	-	3
金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	6,998	6,298	384	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	135,429	113,321	(注) 2
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	30,644	27,402	(注) 2
合計			273,521	149,194	2,079

(注) 1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)及び退職一時金制度を設けており、一部では確定拠出年金制度も設けております。なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

株式会社LIXILほか3社は、当連結会計年度において確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ. 退職給付債務	76,470
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	68,228
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,242
ニ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ)	8,242
ホ. 前払年金費用	4,507
ヘ. 退職給付引当金(ニ-ホ)	12,749

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ. 勤務費用	4,565
ロ. 利息費用	1,460
ハ. 期待運用収益	4
ニ. 数理計算上の差異の処理額	2,653
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,082
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,286
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1,106
チ. その他	2,687
計	3,866

(注) 1. 上記の退職給付費用以外に、割増退職金として32,994百万円を費用計上しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。  
3. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.5 ~ 2.0%

(3) 期待運用収益率

0.0 ~ 0.8%

(4) 数理計算上の差異及び過去勤務債務の額の処理年数

発生時一括処理

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主に基金型確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）及び退職一時金制度を設けており、一部では確定拠出年金制度も設けております。なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	76,470	百万円
会計方針の変更による増減額	7,072	
新規連結による受入額	16,848	
勤務費用	4,416	
利息費用	1,124	
数理計算上の差異の発生額	32	
退職給付の支払額	4,112	
その他	1,994	
<b>退職給付債務の期末残高</b>	<b>103,781</b>	

(注) 1. 「その他」の主な内容は外貨換算の影響による増減額であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	68,228	百万円
新規連結による受入額	9,785	
期待運用収益	1,467	
数理計算上の差異の発生額	389	
事業主からの拠出額	4,090	
退職給付の支払額	3,185	
その他	631	
<b>年金資産の期末残高</b>	<b>80,628</b>	

(注) 「その他」の主な内容は外貨換算の影響による増減額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	90,324	百万円
年金資産	80,628	
	9,695	
非積立型制度の退職給付債務	13,457	
<b>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>23,152</b>	
退職給付に係る負債	25,016	
退職給付に係る資産	1,863	
<b>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>23,152</b>	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,416	百万円
利息費用	1,124	
期待運用収益	1,467	
数理計算上の差異の費用処理額	357	
その他	58	
確定給付制度に係る退職給付費用	4,488	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

現金及び預金等	25.5	%
株式	16.8	
債券	20.0	
合同運用信託	11.0	
生命保険一般勘定	5.5	
オルタナティブ	21.2	
合計	100.0	

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が10.8%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.9	%
長期期待運用収益率	2.5	%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,353百万円であります。



(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	676	1,858

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション (第4回新株予約権)	平成25年 ストック・オプション (第5回新株予約権)	平成25年 ストック・オプション (第6回新株予約権)
付与対象者の区分及び 人数	当社の取締役、執行役 19名 当社の執行役員 3名 当社の子会社の取締役、 執行役員及びこれらの 地位と同等の地位にある者 105名	当社の取締役、執行役 20名 当社の従業員 7名 当社の子会社の取締役及び 従業員 119名	当社の子会社の取締役 1名
株式の種類別スツ ク・オプションの 数 (注)	普通株式 4,900,000株	普通株式 4,730,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成24年5月9日	平成25年5月9日	平成25年10月9日
権利確定条件	権利確定日(平成26年5月9日)において、当社及び当社の子会社の役員又は従業員のいずれの地位を有すること。 その他の条件は、「新株予約権割当契約書」において定めるところによるものとする。	権利確定日(平成27年5月9日)において、当社及び当社の子会社の役員又は従業員のいずれの地位を有すること。 その他の条件は、「新株予約権割当契約書」において定めるところによるものとする。	権利確定日(平成27年10月9日)において、当社及び当社の子会社の役員又は従業員のいずれの地位を有すること。 その他の条件は、「新株予約権割当契約書」において定めるところによるものとする。
対象勤務期間	自 平成24年5月9日 至 平成26年5月9日	自 平成25年5月9日 至 平成27年5月9日	自 平成25年10月9日 至 平成27年10月9日
権利行使期間	自 平成26年5月10日 至 平成31年5月9日	自 平成27年5月10日 至 平成32年5月9日	自 平成27年10月10日 至 平成32年10月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション (第4回新株予約権)	平成25年 ストック・オプション (第5回新株予約権)	平成25年 ストック・オプション (第6回新株予約権)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	4,900,000	-	-
付与	-	4,730,000	100,000
失効	10,000	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	4,890,000	4,730,000	100,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成24年 ストック・オプション (第4回新株予約権)	平成25年 ストック・オプション (第5回新株予約権)	平成25年 ストック・オプション (第6回新株予約権)
権利行使価格 (円)	1,682	2,365	2,194
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	309	512	314

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプション（第5回新株予約権）及び平成25年ストック・オプション（第6回新株予約権）についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成25年 ストック・オプション (第5回新株予約権)	平成25年 ストック・オプション (第6回新株予約権)
株価変動性 (注) 1	31.059%	30.718%
予想残存期間 (注) 2	4.5年	4.5年
予想配当 (注) 3	40円/株	40円/株
無リスク利率 (注) 4	0.205%	0.194%

(注) 1. 平成25年ストック・オプション（第5回新株予約権）は4年6ヶ月間（平成20年11月9日から平成25年5月9日）、また、平成25年ストック・オプション（第6回新株予約権）は4年6ヶ月間（平成21年4月9日から平成25年10月9日）の株価実績に基づいて算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	6,016百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	-	10,101
投資有価証券評価損否認	8,273	8,273
関係会社投資関連損失否認	-	8,238
貸倒引当金繰入超過額	4,278	4,459
繰越欠損金	47,290	42,726
賞与引当金繰入超過額	7,237	6,844
その他	44,181	43,511
繰延税金資産小計	117,277	124,155
評価性引当額	42,224	57,718
繰延税金資産合計	75,053	66,436
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	5,026	5,965
土地評価差額	7,441	6,929
前払年金費用	1,557	-
退職給付に係る資産	-	645
連結子会社株式等譲渡益繰延	3,113	3,113
無形固定資産	7,765	8,899
圧縮積立金その他	11,336	15,906
繰延税金負債合計	36,239	41,459
繰延税金資産の純額	38,814	24,976

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率	37.0%	37.0%
( 調整 )		
住民税均等割	2.5	1.7
交際費、役員賞与等の永久差異	2.0	4.0
評価性引当額	5.2	12.4
海外子会社税率差異	8.6	3.8
のれん償却額	5.8	4.1
持分法投資利益	0.1	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.6
その他	1.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	57.4

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.0%から34.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,770百万円減少し、法人税等調整額は1,772百万円増加しております。

(企業結合等関係)

株式会社LIXILによるASD Americas Holding Corp.の株式取得について

当社の連結子会社である株式会社LIXILは、平成25年8月20日に、ASD Americas Holding Corp. (以下、「アメリカンスタンダード社」という)の全株式をプライベート・エクイティ・ファーム (Sun Capital Partners, Inc.) が間接的に支配するSun Plumbing V Finance, LLCより取得いたしました。これに伴い、アメリカンスタンダード社は当社の連結子会社となっております。

なお、当連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。そのため、当連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ASD Americas Holding Corp.  
事業の内容 衛生陶器、水栓金具、浴槽等水回り製品の製造・販売

ロ. 企業結合を行った主な理由

アメリカンスタンダード社は、北米市場において、American Standardブランド等の衛生陶器、水栓金具、浴槽等水回り製品の製造と販売を主要事業とする会社であり、北米全域から中南米にかけて幅広い営業網を築いているところが主な強みであると考えております。当社としましては海外市場への展開積極化を推進しており、アメリカンスタンダード社を傘下に持つことで米国における衛生陶器等水回り製品事業におけるリーディング・ポジションの獲得という当社の目標の達成に大きく資するものと考え、同社の株式を取得したものであります。

ハ. 企業結合日

平成25年8月20日

ニ. 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得  
結合後企業の名称 ASD Americas Holding Corp.

ホ. 取得した議決権比率

100%

ヘ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により当社の連結子会社である株式会社LIXILが親会社となったため。

連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年8月20日から平成25年12月31日まで

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 30,549百万円

取得に直接要した費用 723

取得原価 31,273

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれんの金額

40,062百万円 (407百万ドル)

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

ロ. 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ. 償却方法及び償却期間

20年にわたる均等償却

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 27,563百万円

固定資産 12,239百万円

資産合計 39,803百万円

流動負債 38,797百万円

固定負債 9,420百万円

負債合計 48,218百万円

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	55,838百万円
営業利益	741百万円
経常損失( )	4,554百万円
当期純損失( )	4,765百万円
1株当たり当期純損失( )	16.39円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該差額には、企業結合時に暫定的に算定されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものと仮定した場合の償却額を含めております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 共同支配企業によるGROHE Group S.à r.l.の株式取得について

当社の連結子会社である株式会社LIXIL（以下、「LIXIL」という）は、平成25年9月26日に株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」という）との間で株主間契約を締結し、各々が50%の議決権を有する特別目的会社であるGraceA株式会社（以下、「GraceA」という）及びGraceAの完全子会社を設立することといたしました。また、同日、GraceA及びGraceAの完全子会社を通じてGROHE Group S.à r.l.（以下、「GROHE社」という）の発行済株式の87.5%を、Glacier Luxembourg One S.à r.l.（以下、「本件売主」という）より取得することについて本件売主との間で合意し、GraceAの完全子会社は本件売主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、当該株式譲渡契約に基づき、平成26年1月21日にGraceAの完全子会社はGROHE社の発行済株式の87.5%を取得いたしました。

## 共同支配企業の形成

### 取引の概要

#### イ.事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 GROHE社の管理・運営

事業の内容 GROHE社の株式を取得することによる、当該会社の事業活動に対する管理・助言、その他付帯関連する一切の業務

#### ロ.企業結合日

平成26年1月9日

#### ハ.企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 LIXILとDBJの持分比率を50対50とする共同支配企業の形成

結合後企業の名称 GraceA株式会社

#### 二.取引の目的を含む取引の概要

本件取引において、LIXILとDBJは各々が50%の議決権を有するGraceAを設立するとともに、LIXILはGraceAに対して普通株式への出資として385百万ユーロを、また、無議決権優先株式への出資として49,100百万円を払い込んでおります。なお、平成26年1月21日に、GraceAは完全子会社を通じてGROHE社の発行済株式の87.5%を取得いたしました。

GROHE社は、ドイツを中心に欧州で最大規模を誇る水栓金具の製造・販売会社であり、世界の水回り市場で最も認知度の高いブランドの一つであります。当社としましては海外市場への展開積極化を推進しており、GROHE社に投資をすることで、当社は、新たにグローバルの水栓金具分野においてリーディング・プラットフォーム構築に向けた足掛かりを獲得することになり、当社の目標の達成に大きく資するものと考えております。

一方、DBJは日本国政府が全額出資する金融機関であり、近年は我が国の産業競争力強靱化を見据え、「成長戦略支援のための付加価値創造型エクイティ投資（VG投資プログラム、注：VG=Value for Growth）」の取り組みを強化しております。この取り組みは、我が国の企業が展開する成長戦略の特定分野（提携・M&A戦略、海外戦略、資本戦略等）に対し、DBJが資金面のみならず、人材、ノウハウ、情報ネットワーク等の観点から多面的なサポートを行うことにより、投資対象企業及びそのグループの中長期的な企業価値向上に貢献する投資スタイルであり、DBJは既に複数の投資案件の実績を有しております。

当社としましては、近時の事業環境を考慮し、適切な財務戦略を踏まえた世界規模での成長・拡大戦略を実現するため、当社グループによるGROHE社への経営資源の投下に加え、DBJのVG投資プログラムに基づき、GROHE社へのエクイティ投資及びDBJのこれまでの投資実績を踏まえた知見や情報ネットワーク等の補完的資源の積極的活用が、GROHE社の競争優位性の維持・発展、ひいては当社グループ全体の企業価値向上に資するとの認識に至り、DBJとの間で共同支配企業を形成する株主間契約を締結いたしました。

#### ホ.共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、LIXILとDBJとの間で、両社がGraceAの共同支配投資企業となる株主間契約を締結しており、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従いまして、この取引は共同支配企業の形成であると判定いたしました。

#### 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

この企業結合の結果、GraceAは当社の持分法適用関連会社となっております。なお、GraceA株式の取得に関連して発生した損失については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

当社及び一部の連結子会社では、工場、営業所又は小売店舗等の一部について、土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時における原状回復義務を有しているため、主としてこれらの契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は2年から50年、割引率は0.5%から2.3%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	6,581百万円	6,838百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	506	473
時の経過による調整額	101	104
資産除去債務の履行による減少額	560	520
その他増減額(は減少)	209	0
期末残高	6,838	6,896

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等の賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	42,080	35,494
期中増減額	6,586	1,917
期末残高	35,494	33,577
期末時価	33,757	30,821

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は新規取得(842百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,054百万円)や売却(1,262百万円)及び減損損失(1,039百万円)であります。  
3. 期末時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	5,727	5,712
賃貸費用	3,565	3,442
差額	2,162	2,270
その他損益	2,047	1,075

- (注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ主として「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。  
2. その他損益は、主として減損損失であり「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス等を市場の類似性や事業戦略に基づく事業ドメインとの整合性等を勘案し、「金属製建材事業」「水回り設備事業」「その他建材・設備事業」「流通・小売り事業」「住宅・不動産他事業」の5つを報告セグメントとしており、報告セグメントごとの業績を執行役員又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

「金属製建材事業」はサッシ、ドア、シャッター等を、「水回り設備事業」は衛生設備、バスルーム、キッチン等を、「その他建材・設備事業」は内装外装建材類等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、DIY用品、建築資材等を販売しております。「住宅・不動産他事業」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売、管理、介護付マンションの運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	647,588	370,439	185,429	174,675	58,262	1,436,395	-	1,436,395
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,192	3,886	2,575	764	1,010	12,428	12,428	-
計	651,780	374,325	188,005	175,439	59,272	1,448,823	12,428	1,436,395
セグメント利益	23,914	17,007	7,571	274	4,947	53,715	3,230	50,485
セグメント資産	666,008	319,028	155,159	153,267	67,115	1,360,579	105,110	1,465,689
その他の項目								
減価償却費	20,668	12,869	5,578	5,033	567	44,717	18	44,735
持分法適用会社への投資 額	-	-	-	-	1,747	1,747	-	1,747
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	34,723	23,005	5,738	9,760	542	73,771	23	73,794

(注)1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 3,230百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額105,110百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	728,592	434,487	207,381	194,988	63,208	1,628,658	-	1,628,658
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,211	4,017	2,293	66	1,006	10,595	10,595	-
計	731,804	438,504	209,675	195,055	64,214	1,639,254	10,595	1,628,658
セグメント利益	33,549	20,367	10,057	3,847	5,742	73,565	4,485	69,079
セグメント資産	777,088	504,776	155,681	161,188	72,300	1,671,035	115,257	1,786,293
その他の項目								
減価償却費	22,006	16,489	4,960	5,156	530	49,143	24	49,167
持分法適用会社への投資 額	-	79,074	-	-	5,712	84,786	-	84,786
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	34,047	16,053	5,765	7,829	616	64,312	8	64,320

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 4,485百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額115,257百万円は、主として当社及び金融サービス子会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
1,231,339	123,061	36,662	31,755	13,576	1,436,395

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
387,804	33,124	21,605	22,379	464,913

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
1,334,790	169,154	48,624	63,921	12,167	1,628,658

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
385,587	32,686	26,706	44,554	489,535

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・消去	合計
減損損失	2,150	846	625	379	0	-	4,002

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・消去	合計
減損損失	611	388	185	430	-	-	1,615

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	3,155	1,394	856	-	-	-	5,406
当期末残高	28,124	3,610	2,854	-	-	-	34,588

金属製建材事業セグメントにおけるPermasteelisa S.p.A.の株式取得に係るのれんは、当連結会計年度における取得原価の配分の見直しにより修正しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	123	-	-	-	-	123
当期末残高	-	185	-	-	-	-	185

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	3,521	2,124	856	-	72	-	6,574
当期末残高	31,699	44,888	1,998	-	1,385	-	79,971

水回り設備事業セグメントにおける当期末残高のうち、ASD Americas Holding Corp.の株式取得に係る42,196百万円は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売り事業	住宅・ 不動産他 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	123	-	-	-	-	123
当期末残高	-	61	-	-	-	-	61

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

水回り設備事業に34百万円の負ののれん発生益を計上しておりますが、少数株主からの株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	潮田 洋一郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0 (注2)	当社子会社の 製品の販売	当社子会社の 製品の販売	49	売掛金	11

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社取締役潮田洋一郎は、上記のほかに9,196千株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	潮田 洋一郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0 (注2)	当社子会社の 製品の販売	当社子会社の 製品の販売	40	売掛金	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社取締役潮田洋一郎は、上記のほかに9,196千株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社の子会社	Grohe Holding GmbH	Germany, Düsseldorf	25 千ユーロ	水栓金具の 製造・販売	-	資金の貸付	資金の貸付	161,170	短期貸 付金	-
							資金の回収	162,009		
							利息の受取	627		
関連会社の子会社	Grohe AG	Germany, Düsseldorf	60,928 千ユーロ	水栓金具の 製造・販売	-	資金の貸付	資金の貸付	19,398	短期貸 付金	-
							資金の回収	19,499		
							利息の受取	75		

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。また、資金の回収金額は為替差益を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はGraceA株式会社（以下、「GraceA」という）（決算日 3月31日）であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

なお、GraceAは、GROHE Group S.à r.l.（以下、「GROHE社」という）の取得日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分を完了しておりません。そのため、GraceAは入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っており、以下の貸借対照表項目の金額は暫定的に算定された金額であります。

また、GraceAは平成26年1月21日に完全子会社を通じてGROHE社の株式を取得しておりますが、当該完全子会社及びGROHE社の決算日は12月31日であり、かつ、GraceAの連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、GraceAは子会社の貸借対照表のみを連結しているため、以下の損益計算書項目の金額には子会社の業績を含んでおりません。

ただし、GraceAの子会社であるJoyou及び同社子会社の財務情報は、持分法投資損益に影響しないため、以下の貸借対照表項目及び損益計算書項目は、Joyou及び同社子会社を含まない金額であります。

流動資産合計	70,442百万円
固定資産合計	360,995百万円
流動負債合計	211,109百万円
固定負債合計	75,845百万円
純資産合計	144,483百万円
売上高	-百万円
税引前当期純損失	47,608百万円
当期純損失	47,609百万円

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,930.02円	1株当たり純資産額	2,041.34円
1株当たり当期純利益	73.42円	1株当たり当期純利益	72.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71.70円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	21,347	20,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,347	20,951
期中平均株式数(千株)	290,758	290,744
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1,459
(うち新株予約権(千株))	( - )	( 1,459 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年 4月17日取締役会決議による第 4 回新株予約権 (普通株式 4,900千株)	平成25年 4月15日取締役会決議による第 5 回新株予約権 (普通株式 4,730千株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	566,312	601,795
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,151	8,308
(うち新株予約権(百万円))	(676)	(2,534)
(うち少数株主持分(百万円))	(4,475)	(5,774)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	561,160	593,486
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	290,754	290,733

(重要な後発事象)

(ストックオプション(新株予約権)の発行について)

当社は、平成26年5月7日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役、執行役及び従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対し、次のとおり、平成26年5月23日にストックオプションとしての新株予約権を付与いたしました。

(1) 新株予約権の総数

36,620個

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 3,662,000株

(3) 新株予約権の払込金額(発行価額)

新株予約権1個当たり 39,500円(1株当たり 395円)

なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものといたします。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり 281,900円(1株当たり 2,819円)

(5) 新株予約権を行使することができる期間

平成28年5月24日から平成33年5月23日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社LIXIL グループ	第2回無担保社債	平成21年 9月8日	15,000	15,000 (15,000)	0.9	-	平成26年 9月8日
株式会社LIXIL グループ	第3回無担保社債	平成24年 11月29日	10,000	10,000	0.3	-	平成29年 11月29日
株式会社LIXIL グループ	第4回無担保社債	平成24年 11月29日	10,000	10,000	0.5	-	平成31年 11月29日
株式会社LIXIL グループ	第5回無担保社債	平成25年 12月20日	-	30,000	0.3	-	平成30年 12月20日
株式会社LIXIL グループ	第6回無担保社債	平成25年 12月20日	-	10,000	0.5	-	平成32年 12月18日
株式会社LIXIL グループ	第7回無担保社債	平成25年 12月20日	-	10,000	0.8	-	平成35年 12月20日
LIXILグループ ファイナンス株式会社	第1回無担保変動利 付社債	平成21年 3月31日	5,000 (5,000)	-	0.4	-	平成26年 3月31日
合計	-	-	40,000 (5,000)	85,000 (15,000)	-	-	-

- (注) 1. 「当期末残高」の( )内は、1年以内の償還予定額であります。  
2. 変動利付社債の利率は、加重平均利率を記載しております。  
3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	-	-	10,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	69,902	144,716	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	21,875	62,482	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,428	3,030	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	226,209	289,026	0.6	平成27年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,863	6,256	-	平成27年～42年
その他有利子負債				
連結会社間の債権の流動化による資金調達額	38,998	17,005	0.5	平成26年
営業預り保証金	17,756	18,957	0.5	-
合計	384,034	541,475	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	64,947	99,798	11,606	39,883
リース債務	2,363	1,556	724	397

4. 「その他有利子負債」中の「営業預り保証金」については、連結決算日後5年以内における返済予定額を確認できないため記載を省略しております。



【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	348,419	741,512	1,161,577	1,628,658
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	12,893	26,736	55,625	49,085
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,936	17,777	36,880	20,951
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	30.73	61.14	126.85	72.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	30.73	30.41	65.71	54.79

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第71期 (平成25年3月31日)	第72期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	0	1
未収入金	1 373	1 645
未収還付法人税等	2,038	1,815
短期貸付金	1 9,153	1 48,949
その他	57	64
流動資産合計	11,623	51,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	7	6
工具、器具及び備品	13	11
有形固定資産合計	21	17
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	4,766	10,859
関係会社株式	536,270	536,270
長期前払費用	0	3
差入保証金	8	10
投資その他の資産合計	541,044	547,144
固定資産合計	541,066	547,161
資産合計	552,690	598,638

(単位：百万円)

	第71期 (平成25年3月31日)	第72期 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払費用	1 317	1 630
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払法人税等	212	6
賞与引当金	84	154
その他	260	300
流動負債合計	874	16,092
固定負債		
社債	35,000	70,000
関係会社投資等損失引当金	1,526	1,578
繰延税金負債	3,158	3,221
その他	72	68
固定負債合計	39,757	74,868
負債合計	40,632	90,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金		
資本準備金	12,182	12,182
その他資本剰余金	310,399	310,399
資本剰余金合計	322,581	322,582
利益剰余金		
利益準備金	4,847	4,847
その他利益剰余金		
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	15,911	9,235
利益剰余金合計	160,759	154,083
自己株式	41,753	41,806
株主資本合計	509,708	502,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,672	2,162
評価・換算差額等合計	1,672	2,162
新株予約権	676	2,534
純資産合計	512,057	507,677
負債純資産合計	552,690	598,638

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第71期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第72期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
関係会社配当金収入	1 12,103	1 8,777
営業収益合計	12,103	8,777
営業費用		
一般管理費	1, 2 1,090	1, 2 2,394
営業費用合計	1,090	2,394
営業利益	11,012	6,382
営業外収益		
受取利息	1 176	1 99
受取配当金	111	258
保証料収入	1 137	1 183
その他	1 19	1 45
営業外収益合計	445	586
営業外費用		
支払利息	1 1	1 1
社債利息	456	273
社債発行費	95	210
その他	1 12	1 14
営業外費用合計	566	500
経常利益	10,891	6,469
特別損失		
関係会社投資等損失引当金繰入額	59	52
特別損失合計	59	52
税引前当期純利益	10,832	6,417
法人税、住民税及び事業税	572	9
法人税等調整額	1,887	0
法人税等合計	1,315	9
当期純利益	12,148	6,407

【株主資本等変動計算書】

第71期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	68,121	12,182	310,399	322,581	4,847	140,000	15,393	160,241	41,739	509,205
当期変動額										
剰余金の配当							11,630	11,630		11,630
当期純利益							12,148	12,148		12,148
自己株式の取得									15	15
自己株式の処分			0	0					1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	517	517	14	503
当期末残高	68,121	12,182	310,399	322,581	4,847	140,000	15,911	160,759	41,753	509,708

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	309	309	-	509,515
当期変動額				
剰余金の配当				11,630
当期純利益				12,148
自己株式の取得				15
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,363	1,363	676	2,039
当期変動額合計	1,363	1,363	676	2,542
当期末残高	1,672	1,672	676	512,057

第72期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	68,121	12,182	310,399	322,581	4,847	140,000	15,911	160,759	41,753	509,708
当期変動額										
剰余金の配当							13,083	13,083		13,083
当期純利益							6,407	6,407		6,407
自己株式の取得									53	53
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	6,676	6,676	52	6,728
当期末残高	68,121	12,182	310,399	322,582	4,847	140,000	9,235	154,083	41,806	502,980

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,672	1,672	676	512,057
当期変動額				
剰余金の配当				13,083
当期純利益				6,407
自己株式の取得				53
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	489	489	1,858	2,348
当期変動額合計	489	489	1,858	4,380
当期末残高	2,162	2,162	2,534	507,677

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- 時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）.....定率法によっております。
- (2) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース
- 取引に係るリース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金.....従業員に対する賞与等の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (2) 関係会社投資等損失引当金.....関係会社に対する投資等の損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第71期 (平成25年3月31日)	第72期 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	9,526百万円	49,594百万円
短期金銭債務	161	236

2. 保証債務

(1) 下記の関係会社の債権流動化による譲渡高及び借入債務に対し、保証を行っております。

	第71期 (平成25年3月31日)	第72期 (平成26年3月31日)
LIXILグループファイナンス(株)	135,100百万円	219,135百万円

(2) 下記の関係会社の預り債務に対し、保証を行っております。

	第71期 (平成25年3月31日)	第72期 (平成26年3月31日)
(株)LIXIL	2,102百万円	1,204百万円

(3) 下記の関係会社の受注工事に係る契約履行等に対し、保証を行っております。

	第71期 (平成25年3月31日)	第72期 (平成26年3月31日)
Josef Gartner GmbH	- 百万円	14,966百万円

上記の保証額は、外貨建受注金額(105百万ユーロ)を当事業年度末現在の為替レートで換算したものであります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	第71期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第72期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
配当金収入	12,103百万円	8,777百万円
経営分担金収入	2,299	3,149
その他の営業取引高	1,137	1,642
営業取引以外の取引高	323	293

2. 主要な費目及び金額

	第71期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第72期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	685百万円	712百万円
給与手当	76	73
出向者給与負担金	599	960
賞与引当金繰入額	84	154
株式報酬費用	676	1,858
手数料	529	960
減価償却費	4	4
経営分担金収入	2,299	3,149

(有価証券関係)

第71期(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額536,270百万円)の時価は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第72期(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額536,270百万円)の時価は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第71期 (平成25年3月31日)	第72期 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価差額	3,327百万円	3,327百万円
投資有価証券評価損否認	1,269	1,135
関係会社投資等損失引当金否認	543	562
関係会社株式譲渡損繰延	127	127
その他	198	583
繰延税金資産小計	5,466	5,736
評価性引当額	5,466	5,736
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額	44	107
関係会社株式譲渡益繰延	3,113	3,113
その他	1	0
繰延税金負債合計	3,158	3,221
繰延税金負債の純額	3,158	3,221

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第71期 (平成25年3月31日)	第72期 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金	42.7	52.7
評価性引当額	9.6	6.3
株式報酬費用	1.6	7.0
その他	0.6	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1	0.2

(重要な後発事象)

(ストックオプション(新株予約権)の発行について)

「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	7	0	-	1	6	2
	工具、器具及び備品	13	0	-	3	11	23
	計	21	0	-	4	17	25
無形固定資産	その他	0	-	-	-	0	-
	計	0	-	-	-	0	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	84	154	84	154
関係会社投資等損失引当金	1,526	52	-	1,578

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6 月 中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL <a href="http://www.lixil-group.co.jp/ir_koukoku.htm">http://www.lixil-group.co.jp/ir_koukoku.htm</a>
株主に対する特典	該当事項はなし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第71期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
平成25年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成25年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第72期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出  
（第72期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出  
（第72期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成25年6月24日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成25年9月17日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成25年10月29日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成26年4月3日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成26年5月7日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成26年6月23日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
平成25年10月9日関東財務局長に提出  
平成25年9月17日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。  
平成26年5月23日関東財務局長に提出  
平成26年5月7日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券届出書（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）及びその添付書類  
平成26年5月7日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成26年5月23日関東財務局長に提出  
平成26年5月7日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (8) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類  
平成25年11月15日関東財務局長に提出
- (9) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類  
平成25年12月13日関東財務局長に提出
- (10) 訂正発行登録書  
平成26年2月7日関東財務局長に提出  
平成26年4月4日関東財務局長に提出  
平成26年5月7日関東財務局長に提出  
平成26年5月23日関東財務局長に提出  
平成26年6月23日関東財務局長に提出  
平成26年6月23日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月 5 日

株式会社 L I X I L グループ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 L I X I L グループの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 L I X I L グループ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

- 1．会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度の期首より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を早期適用している。
- 2．重要な後発事象に、ストックオプションとしての新株予約権の付与に関する事項が記載されている。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年6月20日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- （注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

株式会社 LIXILグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社LIXILグループの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社LIXILグループの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に、ストックオプションとしての新株予約権の付与に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。